

岐阜市の子ども未来を拓く 公教育に関する提言

— 岐阜市公教育検討会議 答申 —

2020年7月3日

提言に込めた想いと願い

(岐阜市公教育検討会議からのメッセージ)

2019年7月3日、岐阜市の一人の中学生の尊い命が失われました。
この事実を前にして、岐阜市の教育を改めて一から見つめ直し、
このような悲しいできごとを決して繰り返してはいけないという強い決意と、
すべての子どもたちが未来に希望を持てる学び・成長の場づくりを実現してもらいたいという
願いを込めた提言であることをまずはじめにお伝えします。

おりしも、新型コロナウイルス感染症の脅威は、
進展しつつある教育改革の流れを加速度的に大きなうねりとし、
これまで育んできた子どもたちの資質・能力や、
積み重ねてきた学校のさまざまな価値や機能、
そして、家庭や地域における教育のあり方について、
根底から問い直す契機となっています。

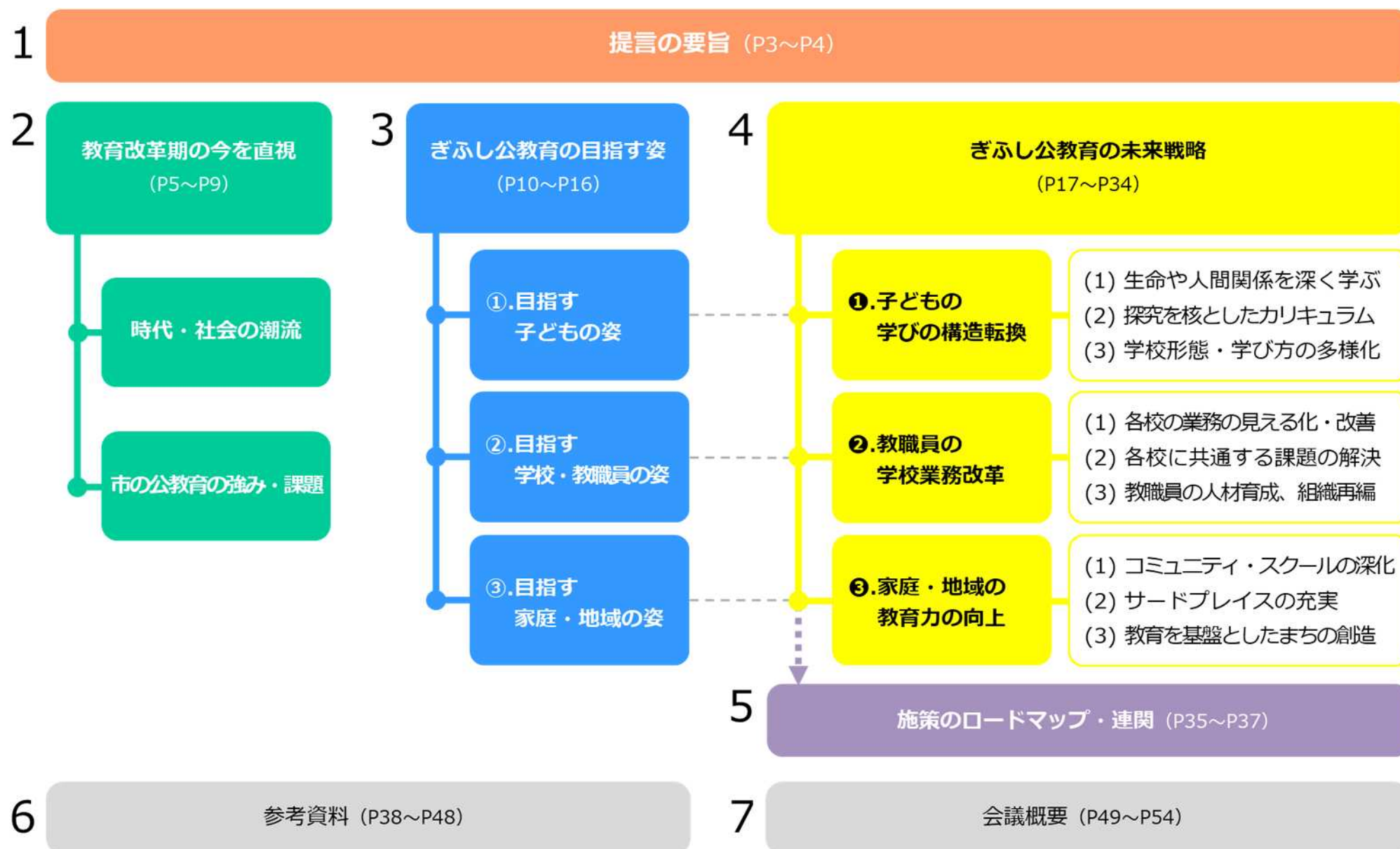
これほどまでに予測困難な時代の只中にあっても、
さらに、この先どんなに社会が大きく変化したとしても、
岐阜市のすべての子どもたちが、
命ほど尊いものはないということを常に心に留め置きながら、
自分も家族も仲間も大切にするとともに、自らの力で、自らの選択と行動によって、
それぞれが思い描く幸せな未来を実現していったほしいと願っています。

そして、子どもたちの個性豊かな未来を共に創る当事者として、
学校・家庭・地域が互いに認め合い、信頼し合い、支え合って、
明日の岐阜市をかたち創ってくれる大切な若鮎たちをここから育ててもらいたいという
想いをこの「岐阜市の子どもの未来を拓く公教育に関する提言」に託します。

提言の 構成

提言の構成

■ 提言全体の見取り図



1. 提言の 要旨

- **すべての子どもたちは、未来をつくることのできる存在である。**
その子どもたちが、**多種多量の情報**で溢れ、**価値観も多様化**する社会の中で
幸せに生きていくために身に付けるべき資質・能力について考える必要がある。
- また、**新型コロナの影響**によって、**どんな時も、誰一人取り残すことなく**
学び続けられる仕組みを、一刻も早く整えるための教育改革の必要性を改めて認識。
- 国全体の**新たな教育の方向性**と、これまでの**市の教育の強みと課題**を踏まえ、
持続可能な公教育の「**目指す姿**」をお示しするとともに、
その実現に向け、重点的に取り組むべき施策を「**未来戦略**」として提言する。
- 具体的には、
「**子どもの学びの構造転換**」
ー すべての子どもに生命の尊厳の理解と仲間を大切にする心を育む教育、
探究を核としたカリキュラムのリ・デザイン、学校形態の多様化に向けた検討などーを
強力に、スピード感を持って推し進めていくこと。
- 同時に、学校業務の見える化と改善、教職員の支援体制の整備によって
教職員の多忙等の課題を解決するための「**学校業務改革**」を図るとともに、
学校はより濃密で新たな子どもとの向き合い方を構築してほしい。
- そして、家庭を含めた地域全体が支え・つながり合い、
オール岐阜市で「教育を基盤としたまちを創造」していくことで、
地域の宝である、かけがえのない子どもたちの学び・成長を促す
“**教育立市ぎふ**”の更なる**発展**を実現していく。

2. 教育改革期の 今を直視

■時代・社会の潮流

・現状・課題として、「**予測困難な時代、SDGsの推進、教育のパラダイムシフト**」など、時代や社会の潮流を捉える

ポイント

- **予測困難な時代**
- **技術革新**
- **多様な価値観・個性尊重**

■ 予測困難な時代

- ・人口減少・少子高齢化に伴う様々な影響（社会における制度や仕組みの存続 など）
- ・**技術革新**（Society5.0の実現、AIやIoTの進化、情報化社会の進展 など）
- ・未来を拓くグローバル人材としての資質向上（**多様な価値観**への理解、**多様な個性**の尊重 など）など

- **持続可能**
- **誰一人取り残さない**

■ SDGsの推進

- ・**持続可能**で多様性と包摂性のある社会の実現、「**誰一人取り残さない**」という理念
- ・目標4：すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- ・ESD：持続可能な開発のための教育（教育が全てのSDGsの基礎である）など

- **学校システムの転換**
- **教職員の働き方改革**
- **新型コロナが
浮き彫りにしたこと**

■ 教育のパラダイムシフト

- ・公教育のあるべき姿は、時代とともに大きく変化している
 - ・**学校システムの構造転換**の必要性（同一・一斉、管理型の学びの今日的進化、EdTechの推進など）
 - ・新学習指導要領の実施（問題発見・解決力など、実社会で生きる資質・能力の育成 など）
 - ・**教職員の働き方改革**がクローズアップ（学校業務の改善、多忙解消、学校と地域の連携 など）
 - ・**新型コロナ**の影響・対応を契機とし、公教育や学校、家庭の役割の再定義が必要 など
- ・**自律的学習者育成**の必要性(自分の学びを自分で決める力等)・**家庭の教育力向上**の必要性(学校任せの現状)
 - ・**学校の存在意義や必要な機能**の見つめ直し（安全・安心のもと学ぶ・動く・食べる、心の安定や成長、多様な学び方・機会の保障、学校行事や活動の精選、学びや指導の効率化・生産性向上と個別のケア など）
 - ・**ICT環境整備**（学校・家庭での学びや生活支援、教職員業務支援の機器やツール、オペレーション整備）

■市の公教育の強み

・市の公教育の強みは、「**高い学力や充実したICT環境、教員のやりがいの高さ、コミュニティ・スクール（CS）導入**」など

ポイント

○ 中3での高い学力

※全国学力・学習状況調査

○ AL推進による対話的で深い学びの実施

○ 充実したICT環境

■子どもの学び

- ・教育立市を掲げ、様々な施策を推進
- ・義務教育の出口段階（中3）での高い学力
- ・国に先駆け、**新しい教育を推進**（英語やプログラミング教育、**アクティブ・ラーニング（AL）** など）
- ・**充実した学習環境**（ICT機器整備、エアコン設置、STEM教員等の支援人材を配置 など）
- ・道徳等で、生命や人間関係に関する学び、総合学習等で、探究学習を位置付け推進
- ・民間や大学等と連携（協定締結、共同研究等）した施策や事業の推進
- ・多様な学び・支援の場づくり（エールぎふ、不登校特例校、ぎふメディアコスモス など）
- ・約10年、小中一貫教育を実施し、今後、小中一貫校のモデル実施（R2年度～） など

ALによって仲間との話し合いや、
自らの思考の深掘りが進んでいる

○ 95%の教員が仕事にやりがい有り

※市立全小中の全教員調査

■学校・教職員

- ・多くの教員（95%）が、**仕事にやりがいを感じている**
- ・教職員サポートプランを策定し、人的・物的支援を推進（各種支援人材、タイムカード など）
- ・教科や単元ごとの指導・評価の手引きを作成し、各校へ配付して活用を促進 など

○ CSを全小中導入

■子どもや学校と家庭・地域

- ・**CSを全校導入**し、学校ごとに特色ある取組みを推進
- ・シニアや保護者による学校業務の支援（ゲストティーチャー、登下校の見守り など） など

■市の公教育の課題①

・市の公教育の課題は、「**生命の尊厳の理解や子どもの意欲、不登校、教職員の多忙や教育委員会組織に関すること**」など

ポイント

- **生命の尊厳に関する学びの充実が必要**
- **自己肯定感や挑戦心が低調**
- **不登校の割合が高い**

- **教職員の長時間勤務や多忙の内訳が不明**
- **子どもが相談しやすい環境づくりが必要**
- **教育行政と各校の疎通、学校支援体制の強化**

■子どもの学び

- ・ **生命の尊厳や人間関係形成に関する学びの機会の充実**、モデル校に留まらない全校展開が必要
- ・ **自己肯定感や挑戦心、夢や目標のある子どもの割合が、全国と比べて低い**
- ・ **不登校児童生徒の割合が、全国と比べて高い**
- ・ 子どもの生き辛さの原因を深掘りする必要性
- ・ 自死の防止に寄与する教育、他者を思いやる想像力や他者のことを考える教育の充実
- ・ 知識習得の取組みに加え、個性を育む取組みの更なる充実が必要
- ・ 異年齢の学び合いや関わり合いの更なる充実（異学年や地域の多種多様な大人との接点 など）
- ・ 学校システムの構造転換を踏まえた、学校形態の多様化に関する検討が必要 など

■学校・教職員

- ・ **教職員の長時間勤務、多忙の内訳が不明**、教職員間の連携が不十分、マンパワー不足
※ 9割の校長が自校の教員が多忙と認識
- ・ **子どもが相談しやすい環境づくりと、教職員自身が安心して思いを言える場・機会の創出**
※ 4割の教員が子どもと関わる時間が不十分と認識
- ・ **教育行政と各校の疎通、各校任せへの反省**
（教育行政と各校の相互の信頼関係を再構築、各校支援体制の強化、教育行政推進体制の強化）
- ・ 教員自身の学びの機会創出（教育委員会等における研修体系や内容の見直し）
- ・ 教育施策に対する学校ごとの取組み差が大きい、授業準備の時間不足、若手教員の育成 など

■市の公教育の課題②

ポイント

- **CSの機能整理と有効活用**
- **サードプレイスの充実**
- **コーディネーターの必要性**

■子どもや学校と家庭・地域

- ・ CSを有効活用し、学校実態の把握・チェック、**学校業務の受け皿整備**
- ・ **子どもの多様な居場所（サードプレイス）**と、**導く大人（コーディネーター）**の必要性
- ・ 地域をフィールドとした探究型の学びの充実、学校の福祉的機能の担い手育成
- ・ 学校と家庭（保護者）の連携が不十分な面がある など

3. ぎふし 公教育の 目指す姿

詳細P13

学校・家庭・地域の誰もが生命の尊厳を理解し、
お互いに心を開く対話を重ね、

すべての子どもの 「自由の相互承認の感度を高める」 教育を推進する

「自由の相互承認」とは…

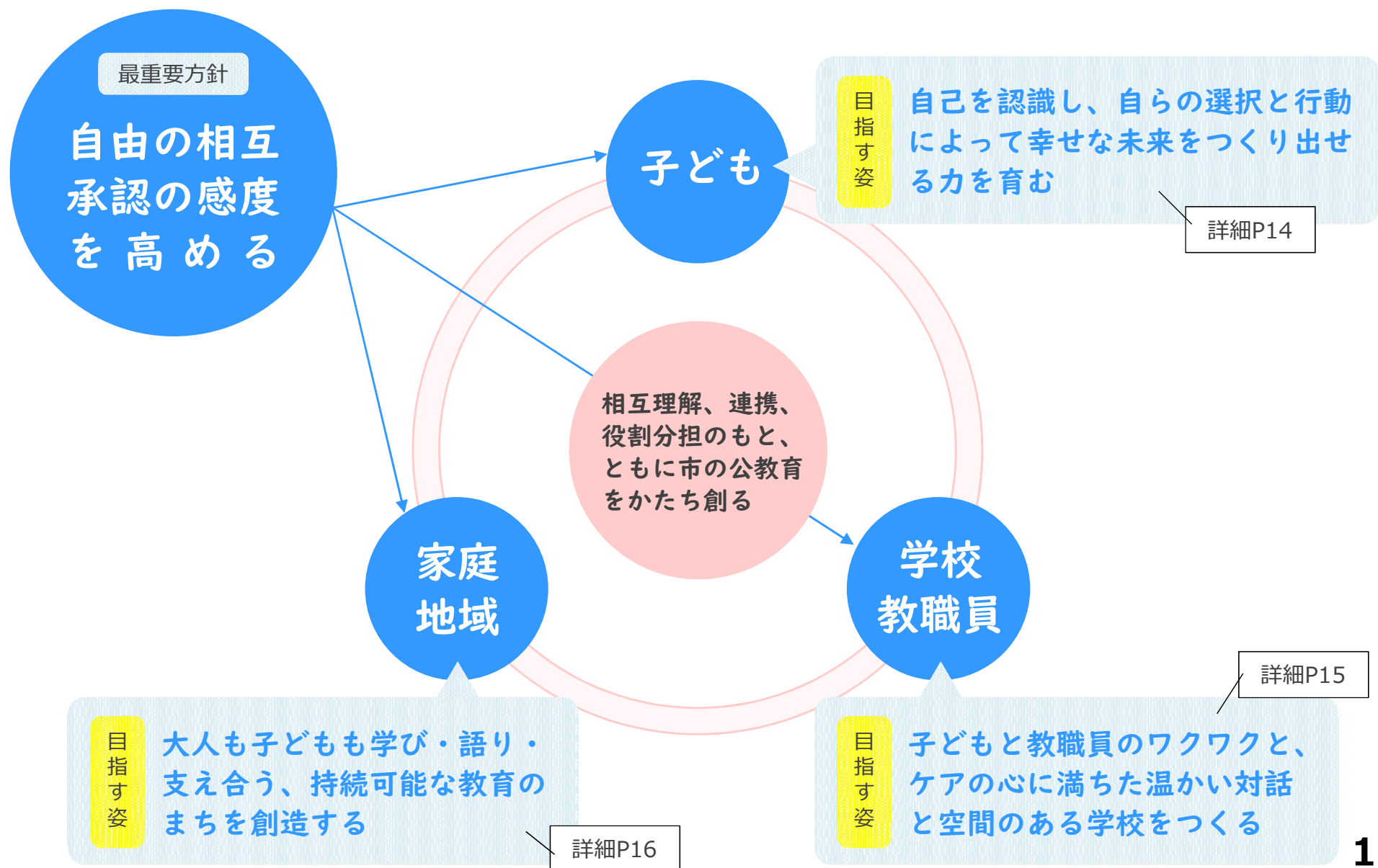
他者との違いを認め、受け入れ、他者の自由を尊重するとともに、
自分自身のことも認め、自分の自由も大切にして生きること

（参考）ヘーゲルの『精神現象学』や『法の哲学』にある「相互承認」という原理を、竹田青嗣氏が『人間的自由の条件』において「自由の相互承認」として概念化し、さらに、苫野一徳氏が『どのような教育が「よい」教育か』において「教育」に援用

3-2 最重要方針と各主体の目指す姿（まとめ）

・最重要方針である「自由の相互承認の感度を高める」ことにより、各主体の目指す姿の実現を図る

■最重要方針と各主体の目指す姿・連関



■最重要方針

- ・市の公教育全体の最重要方針として、「**自由の相互承認の感度を高める**」教育を核に据える

▼最重要方針としてのキーフレーズの精選プロセス

※1:身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること

市の公教育 全体として の推進方針

- ・ **すべての子ども**の「**自由の相互承認の感度を高める**」**教育を推進**し、自由に生きるための力を育む
- ・ 子どもたちが他者の個性を認め、自分の個性を見つめ、豊かな未来に思いを描ける教育
- ・ 子どもたちのウェルビーイング（※1）を高め、未来の幸せをつくる力を育む
- ・ すべての子どもが自分の未来に希望を持ち、誰一人悲しい思いをすることのない教育を推進

実現の 方策や姿勢

- ・ 誰もが、**生命の尊厳を理解**し、人間関係をよくする基本的考え方を修得し、実践する
- ・ **対話**（コミュニケーション）が重要であり、すべての人と人との対話を再構築、デザインし直す
- ・ 最重要方針の意味や、その方針を踏まえた他者との日頃の関わり、学校や社会のあり様などについて、子どもや教職員、保護者、地域住民が共に話し合う機会をつくり、**方針を実質化**していく

キーフレーズを絞り込み

最重要方針

学校・家庭・地域の誰もが生命の尊厳を理解し、お互いに心を開く対話を重ね、
すべての子どもの「**自由の相互承認の感度を高める**」**教育を推進する**

最重要方針の
推進により、

すべての子どもが、互いの個性を尊重し合い、教職員とも信頼と承認の温かい関わり合いをすることができ、家庭や地域においても安心して自分の気持ちを語り合えることによって、心から幸せを感じ、ウェルビーイングを高め、自ら未来をつくり出す意欲と力を身に付けることができる。そして、そのような子どもを育み続けられる教育のまち“ぎふ”の実現へ



■ 目指す子どもの姿

- ・子どもの姿として、特に「**自己認識、自己選択、自律的学習者**」を核に据える

▼ 目指す姿としてのキーフレーズの精選プロセス

育みたい 子どもの 資質能力

- ・ **自分を知り、認めること、自らの学びを選択・決定・行動することのできる力（自律的学習者を育む）**
- ・ 自らの特性を見出す、個性を磨く、一人でがんばることのできる個の力
- ・ 自分が探究したいこと（クオリティ）を自ら学び深める力
- ・ 非認知能力（自己肯定感、自己承認感、主体性、社会性、自制心、計画性など）を高める
- ・ 学ぶ意義を理解し、楽しさを実感し、学び続けることができる力

実現の 方策や姿勢

- ・ **心身ともに安全で安心**できる環境を保障する、失敗できる環境を保障する
- ・ **異年齢集団**の中で学ぶことで、ソーシャルスキルを育む
- ・ 必要に応じて他者の力を借りたり、貸したりできる関係づくり（**ゆるやかな協働・協調**の実現）
- ・ すべての子どもの学びの機会、それぞれの子どものに合った学びの内容を保障する

キーフレーズを絞り込み

子どもの姿

すべての子どもが安全・安心な環境の中で、他者との協働・信頼を通し、
自己を認識し、自らの選択と行動によって幸せな未来をつくり出せる力を育む



■ 目指す学校・教職員の姿

・学校・教職員の姿として、特に「**ワクワクする心、ケアの心に満ちた温かい空間、互いに心を開いた対話**」を核に据える

▼ 目指す姿としてのキーフレーズの精選プロセス

理想の学校 や教職員の あり方

- ・ **子どもも教職員もワクワクする学校をつくる**
- ・ 学校において、**ケアの心に満ちた温かい空間、信頼と承認の空間**をつくり上げ、子どもを育む
- ・ 子どもと教職員が互いに学び合う、支え合う姿勢・意識のもと、**互いに心を開いた対話**を促進する
- ・ 学校は子どもの成長を支える生活の場、心の拠り所。子どもと教員、教員同士の相互信頼を確立する

実現の 方策や姿勢

- ・ 教職員の**多忙を解消**するとともに、仕事への**やりがい**や**満足度・幸福度**などの向上を目指す
- ・ 指導や支援に関する**専門性の発揮**とともに、クリエイティブに物事を考え、自ら学び続ける
- ・ 教職員が**チーム**として動ける体制を保障すること、教員相互の連携、協力、相互承認が必要
- ・ 管理職は教職員一人ひとりの力が最大限発揮できるようマネジメントやファシリテートする
- ・ 子どものSOSを見逃さない意識・感度、**子どもと向き合う**時間を確保して意義ある向き合い方をする
- ・ 子どもと教職員や教職員同士が互いに学び合い、心を開いた対話を促す**環境の整備・充実**を図る
- ・ **教育委員会**が**自らの権限と責任**のもと、**高い専門性を発揮**できるよう組織体制を整える

キーフレーズを絞り込み

学校・教
職員の姿

教職員が高い専門性を発揮しつつ、チームとして子どもと向き合い続け、
子どもと教職員のワクワクと、ケアの心に満ちた温かい対話と空間のある学校をつくる

子どもと教職員が信頼し合い、互いに心を開いた対話、温かい関わり合いのできる空間



■ 目指す家庭・地域の姿

・ 家庭・地域の姿として、特に「**子どもと家庭・地域の対話、子どもの安心・支えの場、教育基盤のまちづくり**」を核に据える

▼ 目指す姿としてのキーフレーズの精選プロセス

理想の家庭 や地域の あり方

- ・ **家庭、地域**において、子どもが自分の気持ちを**安心して語り、表現**できる環境をつくる
- ・ 地域に子どもと向き合う許容性を育む
- ・ 学び続ける大人、子どもの生き方モデルとしての大人の育成
- ・ 家庭や地域の教育力を高める。学校と**十分なコミュニケーション**を取り、ともに子どもを育む
- ・ 子どもの学びに多様な大人が関わり、子ども各々の価値を多角的に評価し、フィードバックする
- ・ **教育を基盤とした持続可能なまちを創造**していく
- ・ パブリックの学校は地域住民のもの。子どもを育む当事者として思いを共有し、共感の輪を広げる

実現の 方策や姿勢

- ・ **コミュニティ・スクール**を活かした子どもの学びの充実、学校業務の担い手や支援
- ・ **地域の多様な資源や機会**を活かし、子どもの学びの意欲（WANT）を掻き立てる
- ・ 地域は、子どもや教職員のサードプレイス（居場所）、学校外の学びの場（マイキャンパス）

キーフレーズを絞り込み

保護者や地域住民がコミュニティ・スクールなどの多様な地域資源を活かし、

大人も子どもも学び・語り・支え合う、持続可能な教育のまちを創造する

家庭・地域の
姿

4. ぎふし 公教育の 未来戦略

4 - 1 未来戦略 3 つの柱

■ 施策の全体概略

3 つの柱	施策の方向性	施策の概要
①. 子どもの 学びの構造転換	(1) 生命や人間関係を深く学ぶ	「自由の相互承認の感度を高める」教育実現の核となる市独自の教育プログラムを開発・実施
	(2) 探究を核としたカリキュラム	探究（プロジェクト）型の学びを核としたカリキュラム編成の試行・実施（モデルカリキュラムの構築）
	(3) 学校形態・学び方の多様化	義務教育学校や、民間の教育機関と連携した公的な学校のあり方など、多様な学校形態・学びのあり方を検討
②. 教職員の 学校業務改革	(1) 各校の業務の見える化・改善	各校の多忙状況を可視化し、対話を通じた改善策の実施 担任制のあり方検討、職場の環境改善（ハードなど）
	(2) 各校に共通する課題の解決	部活動、土曜授業、研修校など各校に共通する課題の解決 子どもと教職員に関わる対話ツールやICT環境の整備
	(3) 教職員の人材育成、組織再編	人材開発等の専門家の知見を活用した教職員研修の再構築 学校を支え、課題解決を牽引する組織に教育委員会を再編
③. 家庭・地域の 教育力の向上	(1) コミュニティ・スクールの深化 (CS)	CSを介し家庭・地域が学校業務の支援、チェックを実施 教育委員会と市民協働部門が連携し、CSの機能向上へ
	(2) サードプレイスの充実	子どもと教職員の地域における探究の拠点であり、学校以外が担う福祉的機能としての子どもの居場所の充実
	(3) 教育を基盤としたまちの創造	多様な学校形態の検討や、サードプレイスの充実を含め、教育を基盤とした持続可能なまちづくり構想の策定を検討

共通
施策

対話（コミュニケーション）、ICT、コーディネーター

4-2 柱①：子どもの学びの構造転換

同一・一斉、管理型の
学びの今日的進化

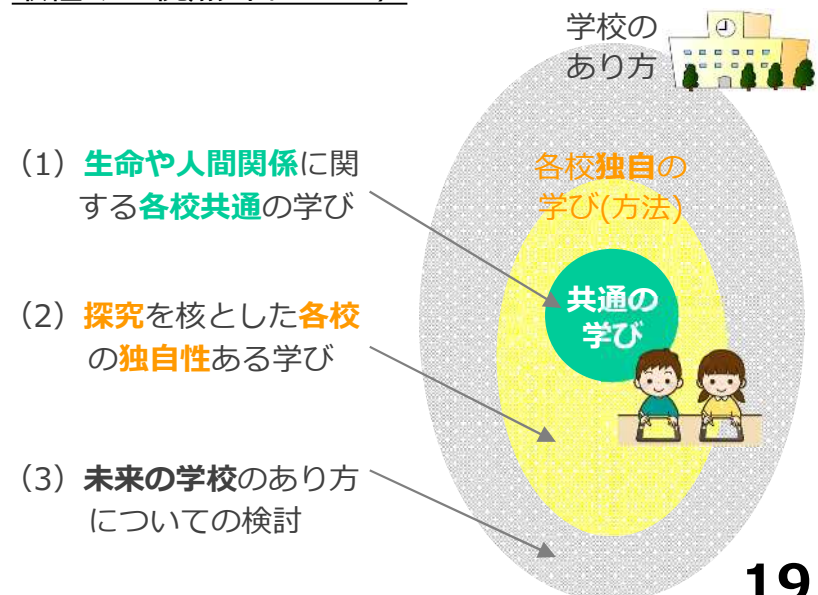
■柱1：主な現状・課題

- これまで、時勢を捉え、学びの内容（英語教育の先取り等）や学び方（アクティブ・ラーニング等）をアップデートしてきたが、今後さらに、**子どもを学びの主体**とし、**個別最適化された学び**、**より協働的な学び**を促進していく必要がある
- **人口減少**の中で、**一人ひとり**の子どもを今まで以上に活かす、**個性を活かす**、**多様性を活かす**必要性がある
- いじめ事案、さらには新型コロナの影響・対応が契機となり、**生命の尊厳の理解**や、**他者との日常的な繋がり**が、**withコロナ社会はもとより、時代を超えて、普遍的に重要なもの**であると、改めて認識された
- 市の子どもたちの**自己肯定感が低い要因**を、**自信の無さ**、**興味関心の深掘り不足**、**知識習得型の学び重視の傾向**と推定
⇒ **相互承認**や、**多様な価値観・個性を尊重**することを重視したカリキュラムにシフトしていく必要がある

■柱1：取組みの方向性

- (1) すべての子どもに「**生命や人間関係を深く学ぶ**」探究型の教育プログラムを“**共通して**”提供するとともに
- (2) 加えて、学校やその地域固有の資源も活かした、**各校の“独自性”**を尊重した「**探究を核としたカリキュラム**」の編成にトライし、**教育課程全体をリ・デザイン**していく
- (3) さらには、**中長期的な学校そのもののあり方**として「**学校形態・学び方の多様化**」についての検討を進める

▼取組みの視点（イメージ）



■ 生命や人間関係を深く学ぶ (施策概要)

- ・ 本提言で掲げる最重要方針「自由の相互承認の感度を高める」教育実現の核となる市独自の教育プログラムの開発・実施
- ・ 生命の尊厳の理解、多様な価値観や個性の尊重、自己肯定感の向上を特に重視した、対話・探究型の学びを実践展開

▼ 内容や留意事項

内容

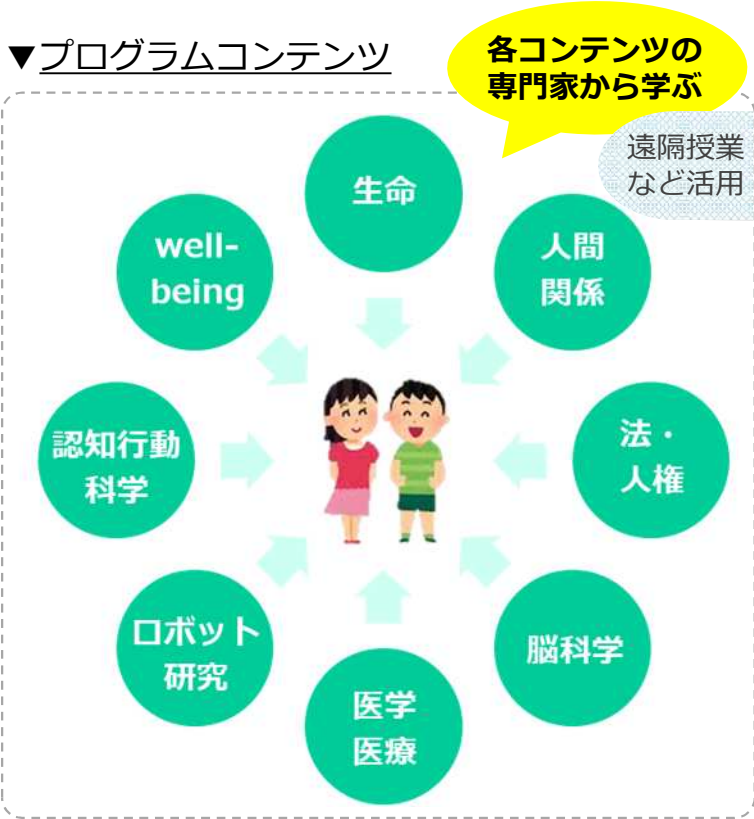
- ・ 生命や人間関係、法や人権、脳科学（メタ認知）、ロボット研究など、人や生命を多面的に捉え探究する学びを通し、相互承認の感度を高める
- ・ 道徳や特別活動など、当該内容に関わる既存の学習内容を整理・統合
- ・ ピア・サポートや選択理論などの要素も取入れ、指導案を作成
- ・ 先進的取組み（下記：参考）を参照し、プログラム内容を検討へ

留意事項

- ・ 全校への普及展開を想定し、共通プログラム化する
 - ※モデル校止まりの防止、プログラムの平準化、教育委員会の支援のし易さを考慮
 - ※全体の授業時数を増やさない。今後カリキュラム全体の弾力化が進むことも想定
 - ※既存の教科全体としてのまとまりや、学び得ることの分断にならないように留意
- ・ ピア・サポートは、いわゆる学級王国をつくることではない
- ・ 指導案：無学年式の教材開発を検討（中3の内容を小1でもわかるように工夫）

「自由の相互承認学(科)」のイメージ

▼ プログラムコンテンツ



▶ 参考

白川郷学園 (義務教育学校)	村民学	・ 総合的な学習の時間をベースにした科目 ・ ふるさと学習、白川びと学、村の仕組みなどを学ぶ ・ 各教科で真理の探究を行い、村民学で担い手の育成を行う
岐阜大学教育学部 附属小中学校 (義務教育学校)	どう生きる科	・ 従来の道徳や人権に加え、先端科学や人間関係なども取り上げ、教員が答えを教えるのではなく、どう生きるかを子どもたち自身が真剣に考え悩み探究する時間（予定）

4-4 柱① (2) 探究を核としたカリキュラム

■ 探究を核としたカリキュラム (施策概要)

- ・ 探究は、**新たな時代に必要な資質・能力**を育む学び、**自律的学習者の育成**につながる学び
- ・ **探究(プロジェクト)型の学びを核としたカリキュラム編成の試行・実施**

探究：自分(たち)なりの問いを立て自分(たち)なりの仕方、自分(たち)なりの答えにたどり着く学び

▼ 内容や留意事項

内容

- ・ **既存の教科等**の内容において、**探究型の学びのさらなる充実**を図る
⇒ リアルな社会・地域課題を題材とした教科横断的な学習を仕組むなど、探究を核としたカリキュラムマネジメントの実現へ
- ・ 民間や大学、地域と連携し、**モデルカリキュラムを構築**し、試行実施
- ・ **探究ツール**として、**(仮)自己認識カルテ**の開発・試行(探究の見える化)
- ・ 学校内・外の**探究の場づくり**(学校の環境改変、(仮)探究のコア・センター)

総合的な学習の時間での新型コロナをテーマにした探究学習など

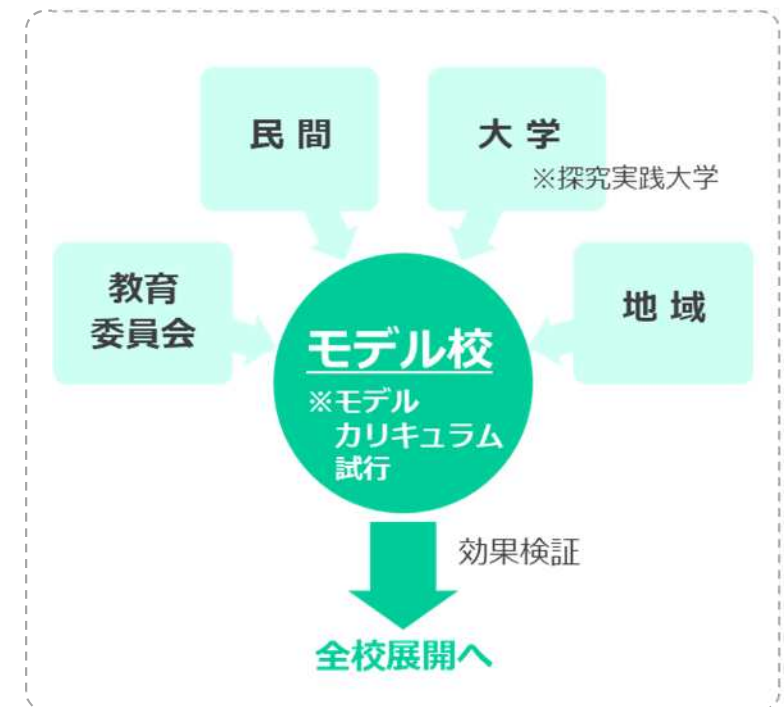
留意事項

- ・ 教員主導から**子ども主体**の探究へ、行事だけではなく**日常的**な探究へ
- ・ 探究は時間がかかる学びであり、**ICTを活用**して**知識習得時間の効率化**へ
- ・ **異年齢**や、世代を超えた学び合いを仕組む
- ・ 義務教育期に育む資質・能力に関し、高校入試改革も含め県教委と協議

ハード面含む環境整備も検討

P32参照

▼ 推進イメージ図



▼ (仮)探究のコア・センター (学校外の探究拠点)



3rd(サードプレイス)

- ① 安全安心な居場所
- ② 学び・体験の場
- ③ 食事・生活の場

(※詳細、P30参照)

探究の コア・ センター

- ・ 位置付け：**サードプレイスの一つの機能**(学校区を越えた学び・体験の場)
- ・ 業務内容：コーディネーターによる**探究支援**、探究者の**交流**、**情報集約・発信**等
- ・ 施設整備：市内**5か所程度**から整備を検討(青少年会館の活用など)

※社会教育施設や他公共施設、民間や大学等が担う施設の活用も検討へ

(参考) 文京区「ビーラボ」
足立区「アダチベース」等

■ 学校形態・学び方の多様化 (施策概要)

- ・ **すべての子どもの学習権の保障**の観点から、公立学校のあり方、**民間教育機関（フリースクール等）との連携のあり方**を検討
- ・ 多様な学校形態の一つとして、異年齢の学び合いなど、子どもへの教育効果が高い**義務教育学校**の効果や課題を調査・研究

▼ 義務教育学校化の検討



義務教育学校の検討

内容

- ・ **先進事例校・自治体と連携**した調査・研究の推進（岐阜大学教育学部との連携 など）
- ・ **現在の校舎**において、新たな学び方に対応した**環境の整備**を試行し、その効果を検証（什器類の有効活用や工夫など）
- ・ **校舎建替え計画や統廃合に関する方向性検討**の際、**義務教育学校化について合わせて検討**へ
- ・ 校区の弾力化や、モデル校を指定した試行実践の検討（小規模小学校を活用した施設一体型の義務教育学校のトライアル など）

主な効果、課題、留意点

イエナプランの取組み（福山市、名古屋市等）も参照

- ・ 効果：学年縛りの学習指導要領に捉われない**カリキュラムの弾力化**や、**異年齢の学び合い**の促進（ナナメの関係）につながる
- ・ 課題：教員の所有免許状を考慮した配置など学校運営面の課題や、固定化された人間関係をリセットできない場合もある
- ・ 留意：学校のあり方検討（統合・再編等）は、校区エリアの活性や、まちづくりとの関わりを踏まえた検討が必要



▼ 民間の教育機関と連携した公的な学校のあり方検討

学習塾や通信制の学校等のICT活用、家庭学習支援のツールやノウハウを公立でも活かすことの検討へ

- 内容
- ・ **自由の相互承認**の理念を踏まえ、官民間問わず、**学校運営**や**学び方の多様化**を取り入れていく
 - ・ 公立、私立の多様な学校形態の実態を調査・研究した上で、**官民の連携方策**の検討へ
例えば) **公設民営学校、ネットスクールやフリースクール等の公的認証制度**の検討 など



民間との連携検討

4－6 柱②：教職員の学校業務改革

■柱2：主な現状・課題

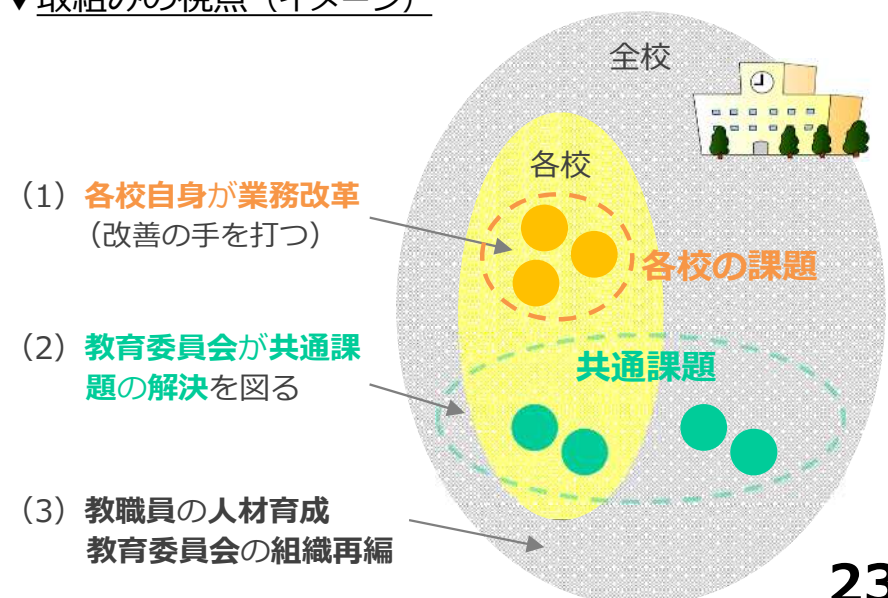
- 学校システムや学びの内容を、時代や時々の情勢に応じて見直し、**変革**していく必要がある
 - ・ **withコロナ・afterコロナ**において、**誰一人取り残すことなく学び続けられる仕組みの構築**が急務
- 教職員の働き方改革の推進
 - 市や教育委員会が「教職員サポートプラン」の周知徹底と、記載の**改善策**を強力に**推し進める**ことで、**各校の改善への期待感を高める**とともに、**自律的に改善が進む学校組織づくり**の推進を図ることも必要
 - ・ 各校の自走的な業務改革、教育委員会による各校共通課題の解決が必要（改革や課題解決に向けた**十分な人的・物的支援**の検討）
 - ・ 業務の最適化を図り、**教職員が子どもと向き合い続け、対話する時間、自身の研鑽に充てる時間と心のゆとり**を生み出す
- 新型コロナの影響・対応が契機となり、**学校の存在意義や価値、機能を見つめ直す**機会になった
 - ・ 学校は、**すべての子どもの学習権を保障**し、生活リズムや心の安定・成長、多様な他者との繋がりを深める場
 - ・ 一方で、学校が**過剰に福祉的機能を担うことなく**、家庭や地域、民間企業との連携・役割分担が必要

■柱2：取組みの方向性

県教育委員会とも十分な協議・調整が必要

- (1) **各校**において、持ち得る資源や地域の実情などを踏まえ、**「業務の見える化・改善」**を図る取組みを進める
- (2) 一方で、**各校**に**「共通する課題の解決」**に向けては、**教育委員会**が主体的に取組みを行う
- (3) 加えて、業務改革や、目指す学校・教職員の姿の実現を図るため**「教職員の人材育成と、教育委員会の組織再編」**を進める

▼取組みの視点（イメージ）



■ 各校の業務の見える化・改善 (施策概要)

- ・ 民間企業や大学等と連携して**各校の多忙状況を可視化・分析**し、校内における**対話**を通じた**行動計画策定**と**改善策の実施**
- ・ 改善の方策・ツールとして、**担任制 (チーム担任、教科担任など)**のあり方や、**職場のハード面の環境改善**の検討を実施

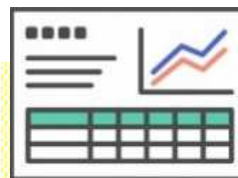
▼ 内容や特記事項

内容

- ・ 各校で多忙状況を調査 (勤務時間や意識等)、改善策を実行
- ・ **各校が自走的、継続的にデータと対話に基づく改善**を行う仕組みの構築
- ・ 調査や行動計画策定などに**学校外の専門家 (民間企業、大学)**の知見活用
- ・ 例) 多忙状況が深刻な**研修校**をモデル校と位置付け**重点的に取組み**を推進

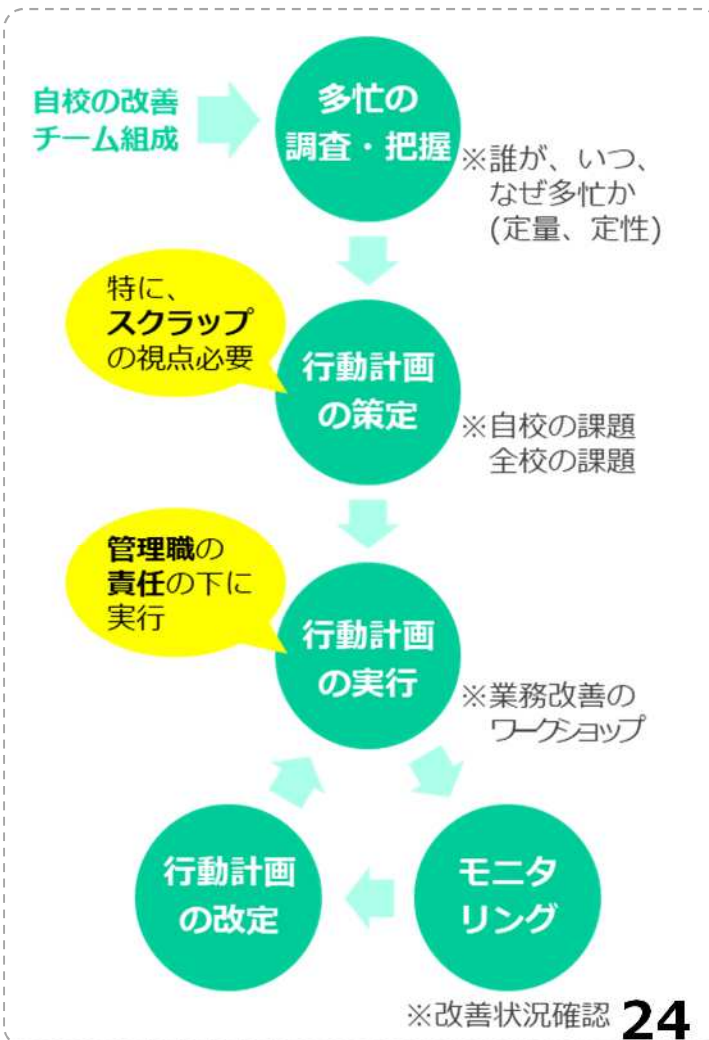
特記事項

- ・ **“働き方改革待ったなし”**の状況であり、**いち早く取組む**必要のある施策
- ・ 教職員の本来の職務内容を明確化していく (ジョブディスクリプション)
- ・ **管理職** (校長、副校長、教頭) の**責任**の下に改善を進める
- ・ **各校の実態や改善状況を全教職員、地域 (コミュニティ・スクール) と共有**
- ・ 教育委員会は、各校の支援や進捗状況のチェックを実施



▼ 取組みイメージ図

※参考：(株)ARROWS「学校の健康診断」



▶ (例示) 改善の方策・ツール

担任制の検討 ・ チーム担任制 ・ 教科担任制 など	・ 学校運営や若手育成の観点を踏まえた検討 ・ 学級王国 (学級至上主義) という価値観の払拭 ・ 教員の専門性と子どもの学び・成長を踏まえ検討
職場の環境改善 ※ハード面など	・ 教職員同士の対話促進、業務効率化を目指し改善 ・ 参考：民間のオフィス改革、リノベーションなど ・ with/afterコロナの学びのあり方検討とも関連

■各校に共通する課題の解決 (施策概要)

- ・ **各校共通**で**解決を図るべき課題**は、**教職員の負担軽減**の視点を中心に解決策に取り組む (**部活動**、**土曜授業**、**研修校** など)
- ・ **各校共通**で**進めるべき施策**は、**ツールの最適化**や**業務効率・集約化**の視点を中心に取り組みを推進 (**対話ツール**、**ICT**、**学校事務** など)

▼解決を図るべき課題

推進の視点

- ・ **教職員の負担軽減** (業務の**スクラップ**、**教員の手を離す**) とともに、**子どもの負担**や**機会損失**にならないように留意
- ・ 教育委員会内に各課題の解決に向けた**タスクフォース**(推進組織)を設置し、本来の主旨・目的に立ち返った議論を推進

部活動

- ・ 教育課程外の活動であり、**教員関与の見直し**
- ・ 地域団体や民間企業における担い手探し
- ・ 必要な体力づくりは教育課程内で (体育科等)
- ・ 子どもの**コミュニティ**、**居場所**であることに留意

土曜授業

- ・ **教員関与の見直し**、**地域力の活用**などの事業目的を踏まえ、**地域主体**の活動へ転換を検討
※地域が担えない学校では実施しないことも検討
※総合的な学習の時間として位置付けられる場合有

研修校

- ・ 既存業務の徹底したスリム化と、以下の提案
 - ・ **土曜授業・部活動の教員関与の廃止**
 - ・ **スクール・サポーター・スタッフ**を各研修校に**1名以上**必置
 - ・ **校内ICTの最適化**を**支援**する人材を配置
 - ・ **研究発表会**の**縮減** (紀要作成無し、**オンライン発表**等)

その他検討

- ・ **通知表の内容**や**作成回数等**の**大幅削減**
- ・ 市 (教育委員会) 主催や各校共通の**行事**を**精選**
- ・ 各校での**調査**や**書類作成**等の**事務作業**を**大幅にスリム化**



▼進めるべき施策



対話ツール活用 (※詳細、P32)

- ・ 子どもの自己認識促進
- ・ 教職員が**子どもを知り、向き合い、引き継ぐツール**
- ・ 教職員と**家庭・地域**を繋ぐ

ICTの活用 (※詳細、P33)

- ・ 市の先進的な**ICT教育環境**を**全体最適化**へ繋げる
- ・ **オンライン**の有効活用
⇒ 教員の役割も変化

教育委員会で業務集約・効率化

- ・ 学校業務の担い手 (地域人材等) 確保、各校へ紹介
→ (事例) **一般財団法人 東京学校支援機構**
- 地域で子どもと関わりたい人と連携、担い手発掘
- ・ **学校事務の集約・共通処理** (給食費の公会計化 など)

市(教育委員会)が率先して「**やめる・減らす**」を打ち出すことを検討へ

■ 教職員の人材育成、組織再編（施策概要）

- ・ **人材開発等の専門家**（民間企業、大学等）の**知見を活用**した**教職員研修のアップデート**（研修体系・内容の見直し・再構築）
- ・ **各校共通課題の解決力向上**や、**各校の自律的な組織づくりに向けた支援機能の強化**などを図るため、**教育委員会組織を再編**

▼ 教職員の人材育成

下記A

- 内容** ・ **人材開発等の専門家**（民間人材・組織）の**知見を活用**し、**教職員研修の見直しや再設計**
- ・ 管理職、一般教諭ともに、課題解決や新しい教育の実現に向け**チャレンジする人材**の育成を図る
 - ・ 理念の浸透や、**対話力**などの**人間関係形成能力**の向上、マネジメント力の強化に関する**研修コンテンツの充実**を図る
 - ・ **探究の運営**（ファシリテートや思考を高度化する問いかけ等）、**ハイブリッド型の授業**（対面、オンライン）実現への研修
 - ・ いじめ事案も含め、**過去の問題事例や失敗事例から十分に学び**、予防や課題解決に手を打ち続ける組織づくり

下記B

- 推進の視点** ・ **県教育委員会**との十分な**協議・調整**が必要（県・市教育委員会、各校の研修体系・内容の見直し検討など）
- ・ 研修をやりっぱなしにしない「**フォローアップの仕組み**」を再点検し、充実を図る
 - ・ **保護者**（PTA、家庭教育学級等）や**地域住民**（コミスク、まちづくり協議会等）も**研修内容を共に学ぶ**機会の創出

▼ A：人材開発の専門家（例示）

中原 淳 氏（立教大学 教授）

教職員研修
体系全体の
再設計へ

- ・ 専門：人材開発論・組織開発論
- ・ 民間企業、自治体、学校での人材育成の実績
- ・ 横浜市教育委員会との共同研究（教員調査）
「持続可能な働き方プロジェクト」
⇒ 実態調査に基づく研修プログラムの開発

▼ B：研修コンテンツ（提案）

他者との心を開いた対話
を行うスキルの向上

- ・ **最重要方針の理解を深める研修**に加え、特に、人間関係形成に関する研修（**選択理論**）や、いじめ等の**問題事案から学ぶ**研修の充実を図る

▼ より良い人間関係形成能力の育成に寄与する「選択理論」を学ぶ

- ・ 教員（いじめ対策監、スクールカウンセラー含む）対象
- ・ **5つの基本的欲求**（生存、愛・所属、力、自由、楽しみ）や、**身に付けたい7つの習慣**（信頼する、支援するなど）を学ぶ
- ・ 専門家を招へいし、座学とロールプレイングで実践的に

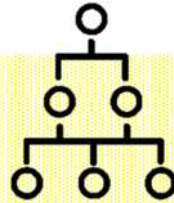


■ 教職員の人材育成、組織再編 (施策概要)

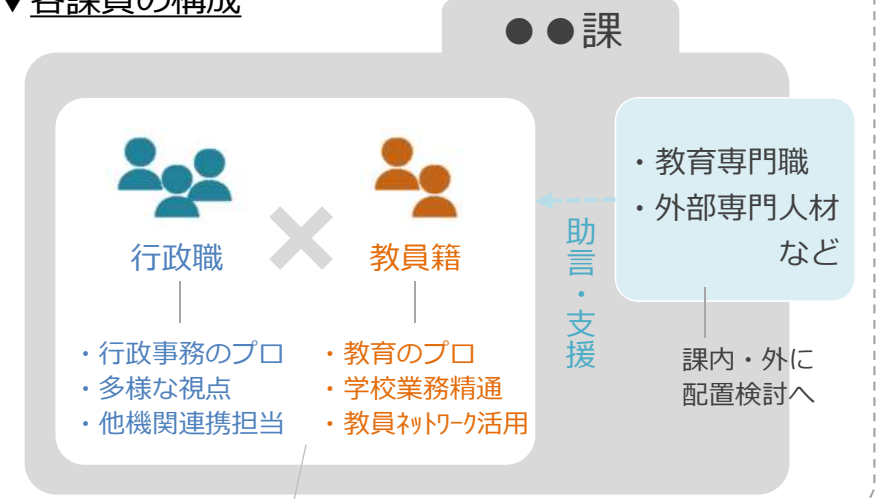
▼ 教育委員会の業務見直し・組織再編

内容

- ・教育委員会業務の棚卸し、スリム化
- ・教育委員会の組織体制の見直し
 - ・各校共通課題の解決に向けた取組みの推進
 - ・各校の自律的な組織づくりに向けた支援機能の強化
 - ・特に多忙で複数の機能が混在する学校指導課の機能分化推進
 - ・必要に応じて教育専門職や外部専門人材の配置検討



▼ 各課員の構成



行政職と教員籍が互いの強みを発揮し協力・分担できる編成

▼ 教育委員会の機能 (イメージ)

- ・「教職員の人材育成」を各機能を支える基盤とした上で、下記3つの機能をベースとした教育委員会の組織再編を行う

① クリエイティブ機能

- ・民間や地域と連携し、教育施策の企画立案、カリキュラムのリデザインを推進
- ・調査分析 (学力・意欲など)
- ・市長部局との連携 (窓口)

② 学校サポート機能

- ・各校支援のためのプラットフォーム構築
 - ・業務改善支援、勤務時間・改善状況の共有
 - ・命の学びや探究のモデルプログラムに関する実施成果と各校の実践状況の共有
 - ・コミュニティ・スクール改革の好事例の共有
- ・教員の悩み相談、学校事務職員の支援 等

③ 学校モニタリング機能

- ・学校業務改善に関する評価
- ・教職員サポートプランの実体化
- ・働き方改革に係る改善の指示
- ・教員の評価指標の見直し (改善等に挑戦する管理職を評価等)

(仮)自己認識
カルテの開発等

教職員の人材育成機能 (※現状の研修機能をP26の取組みによって更に強化する など)

4-11 柱③：家庭・地域の教育力の向上



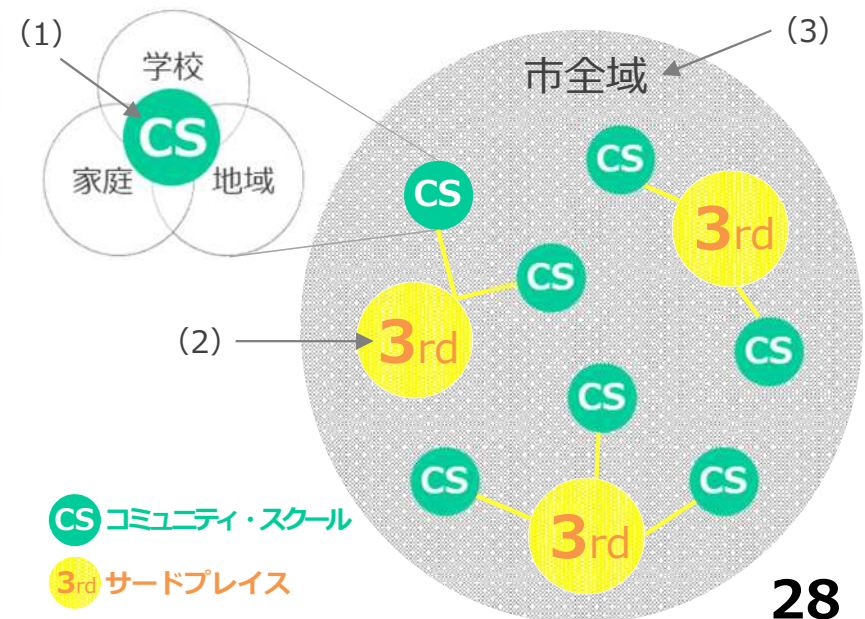
■柱3：主な現状・課題

- 新型コロナの影響・対応を契機とし、
 - ・子どもの**生活習慣の維持**や**学習機会の確保**などの多くを**学校が担い**、**家庭の教育力に課題**があることが明らかになった
 - ・子どもが**心や体を健康により良く保つ（well-being）**上で、家族以外の友人や教員など、**多様な他者との日常的なコミュニケーション**が非常に**重要**なものであることが明らかになった
- かつては家庭や地域で育まれていた力が、**AI・ロボット時代**の今・未来に**必要な力**
具体的には、**リアリティ**、**レジリエンス**、**ディベロップメント（深掘り）**、**ダイバーシティ（多様性）**など
- すべての子どもたちが安心して生き生きと学び、生活し、健やかに育つまちを実現するためにも、**家庭の教育力を補い**、**学校の福祉的機能の一部を担う**ことができるよう、民間などの力も活用しながら**地域全体の教育力を高める**必要がある

■柱3：取組みの方向性

- (1) 「**コミュニティ・スクール**」は、全校導入のフェーズから、**主体的**に学校・家庭・地域の連携を図る**深化**のフェーズへ移行し、改めて**必要な機能の整理**と、特に、**学校支援の充実**を図る
- (2) 地域において、**子どもの学びや生活を支援**する拠点、**居場所**である「**サードプレイス**」を、今後も社会教育施設や学校施設などを有効活用し、さらに**充実**していく
- (3) **地域は子どもを育む当事者**として、学校や家庭とともに、**学びや支えの土壌を再生**し「**教育を基盤としたまち**」を**創造**していく

▼取組みの視点（イメージ）



■ コミュニティ・スクール(CS)の深化 (施策概要)

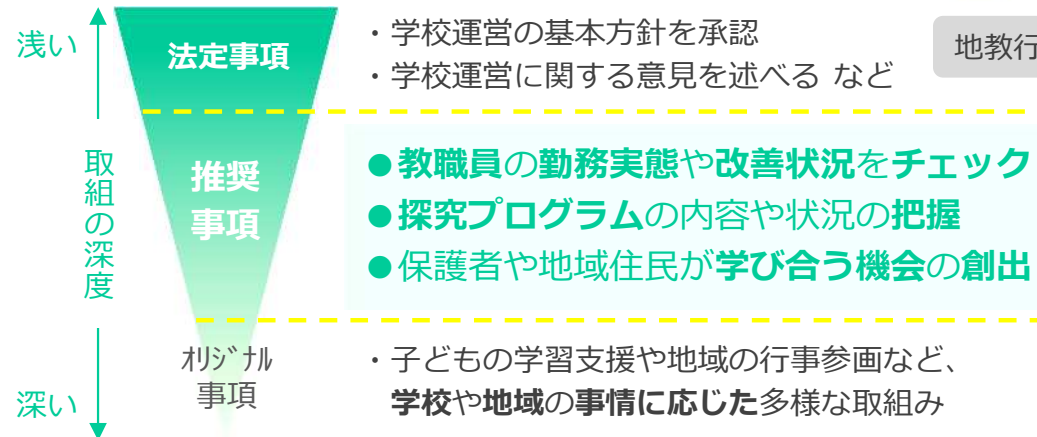
- ・ CSの必要な機能を整理するとともに、**学校業務の支援**や、**教職員の働き方改革の進捗状況をチェック**する**機能の充実**
- ・ **学校と地域をつなぎ**ながら、**学校の多忙解消**を念頭に、**地域における学校業務の担い手（組織、個人）の確保・育成**へ

▼ CSの機能の充実

内容

- ・ **CSの機能（役割）**を、**3段階**で整理
 - ・ 法定の取組み
 - ・ すべてのCSに推奨する取組み
 - ・ 各CSオリジナルの取組み
- ・ 各CSにおける**取組みの好事例**を、
 - ・ 教育委員会が**すべてのCS**に、
 - ・ CSコーディネーターが**まちづくり協議会等の地域組織に**
 ⇒ **横展開・共有**する

▼ CSの役割の整理



学校、保護者、地域の
連携と分担に関する
共通理解を図る**対話**の場



地教行法第47条の5

好事例を横展開・共有

教育委員会と市民協働部門が連携・協働
 ＊まちづくり協議会、公民館、メディアコスモス関係など

▼ CSによる学校業務の支援の充実

内容

CSコーディネーター：詳細、P34参照



- ・ **CSコーディネーター**が学校の現状を理解し、ニーズに沿って**学校と地域**の資源（組織、人材、場所など）を**マッチング**
- ・ **土曜授業**や**部活動**、学校行事、**withコロナ対応**（消毒等）等を学校との協議のもと、支援人材（スクール・サポート・スタッフや学習指導員、スーパーシニア、民間事業者等）と連携・分担し、**継続的に担い・支援**できる**地域人材の確保・育成**を進める
 ※教育委員会による「各校に共通する課題の解決（P25）」と関連付けながら、担える部分から取組みを始める

■ サードプレイスの充実 (施策概要)

- ・地域において、学校区を越えた**子どもの居場所**であり、**学びや生活を支援する拠点**である「**サードプレイス**」を、今後も**社会教育施設**や**福祉・子育て施設**、**学校施設**などを**有効活用**し、**さらに充実**していくことを検討へ
- ・官民を超えて、**子ども・家庭を支えるステークホルダー**が**つながり合い**、**子どもたちが誰一人として支援の網からこぼれ落ちることない仕組み**を検討へ (例示：子ども・家庭を支えるプラットフォーム など)

▼ サードプレイスの充実 (機能の整理)

ハード面含む
環境整備も検討

推進の視点

- ・子どもも大人も学ぶ。誰もが教え・教えられる関係
- ・子どもと**先輩・大人**の**対話をデザイン**(**ナナメの関係**)
- ・市内**5か所**程度から**整備を検討**(**青少年会館**の活用等)
- ・地域へのポジティブな感情、シビックプライド醸成
- ・将来的な学校の跡地活用策の一つとしても検討へ

① 安全安心な居場所

- ・**ボランティア等**が**対話**を通し、**安心感と自立を育む**
- ・家庭・学校以外が担う**福祉的機能** など
(**貧困、虐待、問題行動、不登校、発達などのケア**)

② 学び・体験の場

- ・子どもや教職員の**学びの拠点**(**探究のコア・センター**)
- ・多世代交流、地域課題解決のプロジェクト、
社会とつながる**キャリア教育** など

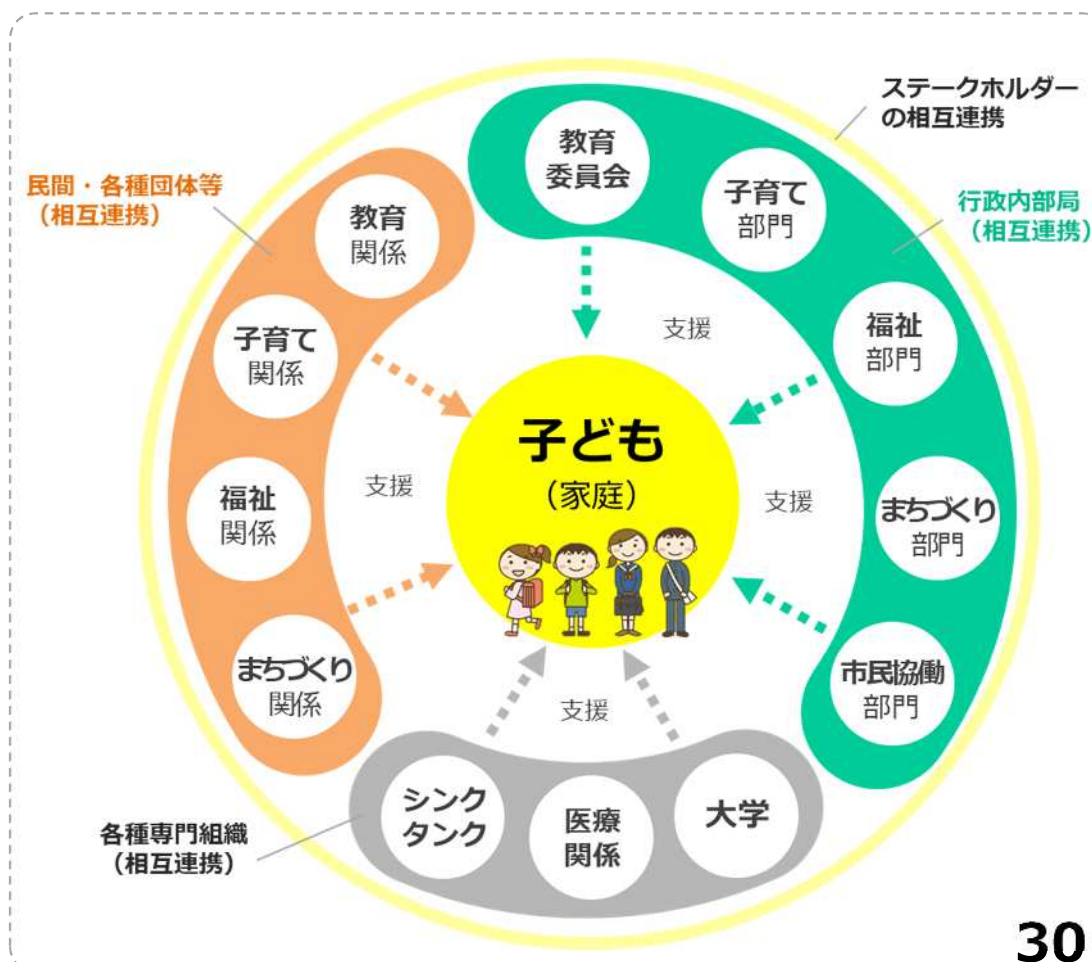
P21参照

③ 食事・生活の場

(例示) 子ども食堂 など

- ・食事を通して**安心感と活力を育む**

▼ 子ども・家庭を支えるプラットフォーム (イメージ図)



■ 教育を基盤としたまちの創造 (施策概要)

- ・ **これからのまちづくり**を描く上で、**教育の視点**は**重要**。まちに点在する多様な地域資源（人材、施設、場所、情報など）をつなぎ直し、あらゆる場所をすべての人の学びの場とする**“教育を基盤としたまちづくり”**の発想を活かし、**“withコロナ・afterコロナ時代の持続可能な都市のあり方”**について、**多様な学校形態の検討、サードプレイスの充実**を含めた**構想を策定**へ

▼ 「(仮)教育のまち創造プラン」の策定（教育委員会と市長部局が連携して推進）

参考：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
「高校魅力化評価システム」

- 内容** ・ **教育とまちづくりに関する構想**（方向性）を民間組織や大学等とも連携・共創し策定（学校形態、サードプレイス施策含む）
- ・ **地域は子どもを育む当事者**であること、子どもや大人の**“WANT”**が**生まれる学びの仕掛けづくり**の必要性に言及
 - ・ **まちぐるみ教育**のスキームの参照（下記）、**地域の学習環境・学びの土壌を調査・評価する仕組み**の検討 など

	従来の教育と学校	新しい教育 まちぐるみ教育とみんなの学校
	教育は 教育施設の中で行うことが多い	まちの潜在力をつなぎなおすことで、 まちのあらゆる場所が 学びの場 となり人はあらゆる場所や学校と関われる
どこで学べる	学校、塾、スクール等	まちのあらゆる場所
誰が学ぶ	誰でも。 ただしお金を払って学ぶことが多い	誰でも。 ただしお金を介さない相互の学びもある
いつ使える	決められた時間、 もしくは事前に決めた時間	決められた時間、 事前に決めた時間だけでなく、 土日含めいつでも学べる機会 もある
なぜ通う	義務教育・受験等のため、 自己実現のため	義務教育・受験等のためだけでなく、地域の人と交流ができるため、 学びたいことが学べるため
何を学べる	教科や自分が選んだテーマの学び	教科や自分が選んだテーマの学びだけでなく、地域の技術や文化を 地域の人から学べる。新たな学びを発見し、気づきが得られる。 学びたいことがみつかる。 教わるだけでなく、学んだことから新たな実践もできる
誰と学べる	主に同じ属性の人と学ぶ いわゆる先生から学ぶ	同じ属性の人だけでなく、多世代・多国籍の人と学べる 地域の人から学べる

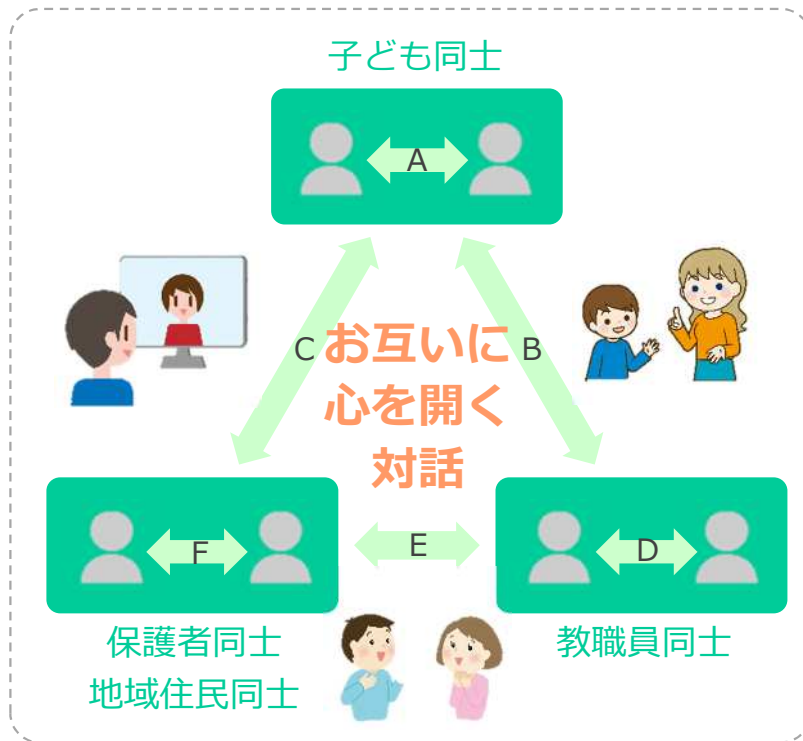
参考…大阪生野区

他者との心を開いた対話
を行う機会の充実

■対話（コミュニケーション）促進（施策概要）

- ・様々な場面・機会、子ども同士、教職員同士、保護者・地域住民同士及び、それら相互が心を開く対話を積極的に推進
- ・それぞれが対話の意義を理解し、対話力を高める学び（研修など）の充実や、相互の対話を促すツールの有効活用を検討へ

▼対話のイメージ図



▼主な対話の場面・機会（事例）

A	子ども同士	アクティブ・ラーニング、探究学習 など
B	子どもと教職員	教育相談週間（1対1面談、年2～3回） など
C	子どもと保護者・地域	家庭生活・家庭教育、CS活動 など
D	教職員同士	学年や分掌単位での対話、職員室での対話 など
E	教職員と保護者・地域	保護者懇談、PTA活動、CS活動 など
F	保護者・地域同士	PTA活動、CS活動、地域行事 など

▼対話の促進、対話力の向上

P20,26,29参照

- ・子ども、教職員、保護者、地域住民が対話スキルの習得・向上へ
⇒ 授業や研修、CSでの学び合い等で人間関係形成能力を育成
※対話スキル向上や対話の場づくりの専門家の知見も活用
- ・対話環境のデザイン（学校内の探究空間、職員同士の対話空間づくりなど）

教室や職員室のリノベーションなど（P24参照）

▼対話のツール（提案）

（仮）自己認識カルテ

※対話と探究のツール
※既存のキャリア・パスポートとの統合を検討

- ・子どもが自己認識・自己対話するツール（探究の足跡、周囲のリソースが見える化 など）
- ・（上記B,D）教職員が子どもを知り、向き合い、引き継ぐツール（個別支援、興味関心の深掘りなど）
- ・（上記C,E）保護者が子どもを知り、向き合い、教職員との共通理解を図るツール
- ・（上記C,E）地域の人が子どもの探究等の学びを支え、教職員との連携を図るツール
- ・ツールそのもののデザインを工夫（紙、デジタル ※子ども・教職員の1人1台端末で管理）

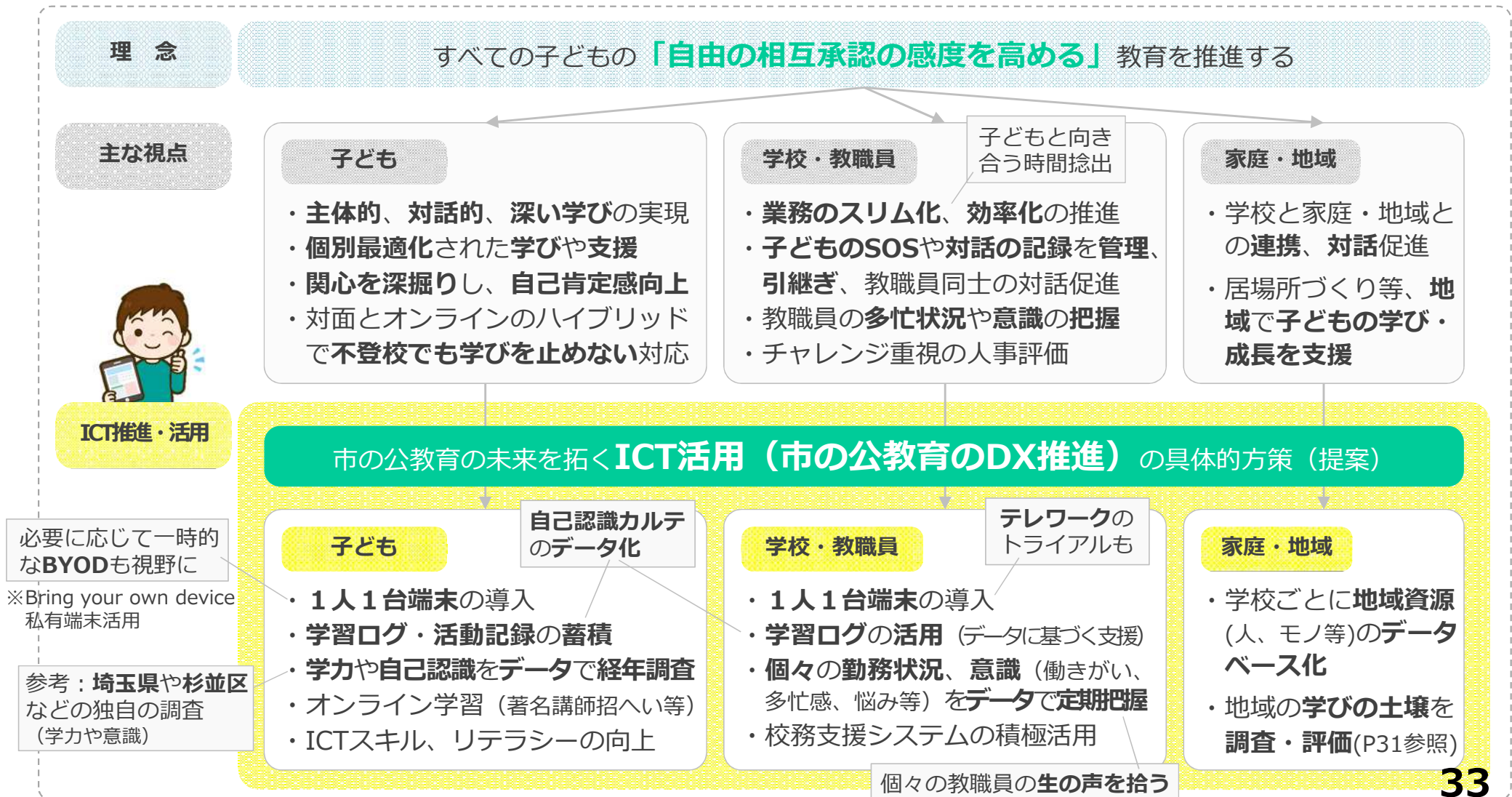


■ ICT活用（公教育のDX推進）（施策概要）

新型コロナの影響により
1人1台端末等、取組みが加速

- ・市の教育課題を踏まえ、「**自由の相互承認の感度を高める**」ために、**効果的にICTを活用**する
- ・子どもの**個に応じた学びや支援**、**教職員の多忙解消や働きがい向上**、**地域の豊かな学びの土壌づくり**に向けたICT活用へ

▼ICT活用スキーム



■コーディネーターの充実 (施策概要)

- ・ 官民連携による教育政策の立案、子どもや教職員の探究促進、学校と地域の連携強化などの取組みを進める上で、その推進役としてのコーディネーターを適所に配置するとともに、継続したスキルアップ研修により育成を図る
- ・ コーディネーターを三層構造に配置して機能の実効性を高める



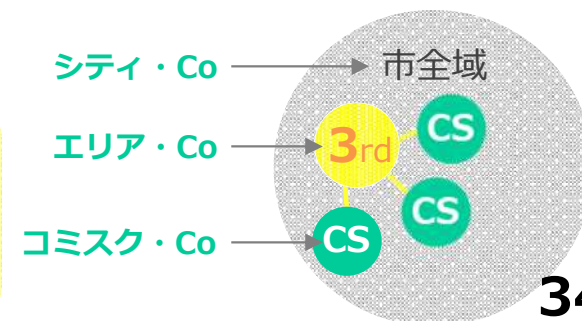
行政内部局連携推進も担う

▼コーディネーター(Co)の配置 (3 類型)

	配置場所	管轄範囲	人材イメージ	役割など
(仮) シティ・Co (1名程度)	教育委員会 * クリエイティブ機能・サポート機能担当など	市全域	教育行政の専門職人材 * 民間人材 など	・ 市全体のCSの活性化 ・ 民間、大学、地域等と連携した教育政策立案 * 職業（専業）想定
(仮) エリア・Co (5名程度～)	各サードプレイス * 青少年会館など	各エリア * 市内5分割など	探究型の学びをデザインできる人 * 民間人材 など	・ エリア内CSのCoや活動を支援 ・ 探究のコーディネート * 職業（兼業）想定
(仮) コムスク・Co (各コムスク1名～)	各CS * 全小中学校	各小中学校区	ボランティアの地域住民 * 現在、全CSで「推進コーディネーター」配置済	・ 地域と学校の橋渡し ・ 学校業務のチェックと支援 * 地域人材を学校に導く等 * 無償ボランティア想定

▼コーディネーターの育成

- ・ 類型に応じた**スキルアップ研修**、**情報交流**を定期的 to開催
- ・ 3類型各所属コーディネーターの**意見交流の場**を設定
- ・ **研修プログラム**は、**大学のリカレント教育**や**教職員研修**との**連携**なども検討



5. 施策のロード マップ・連関

5-1 各施策のロードマップ

・教育大綱の改定とともに、**各施策の検討・事業化の推進状況のチェックや成果の検証（PDCA）**を定期的実施する

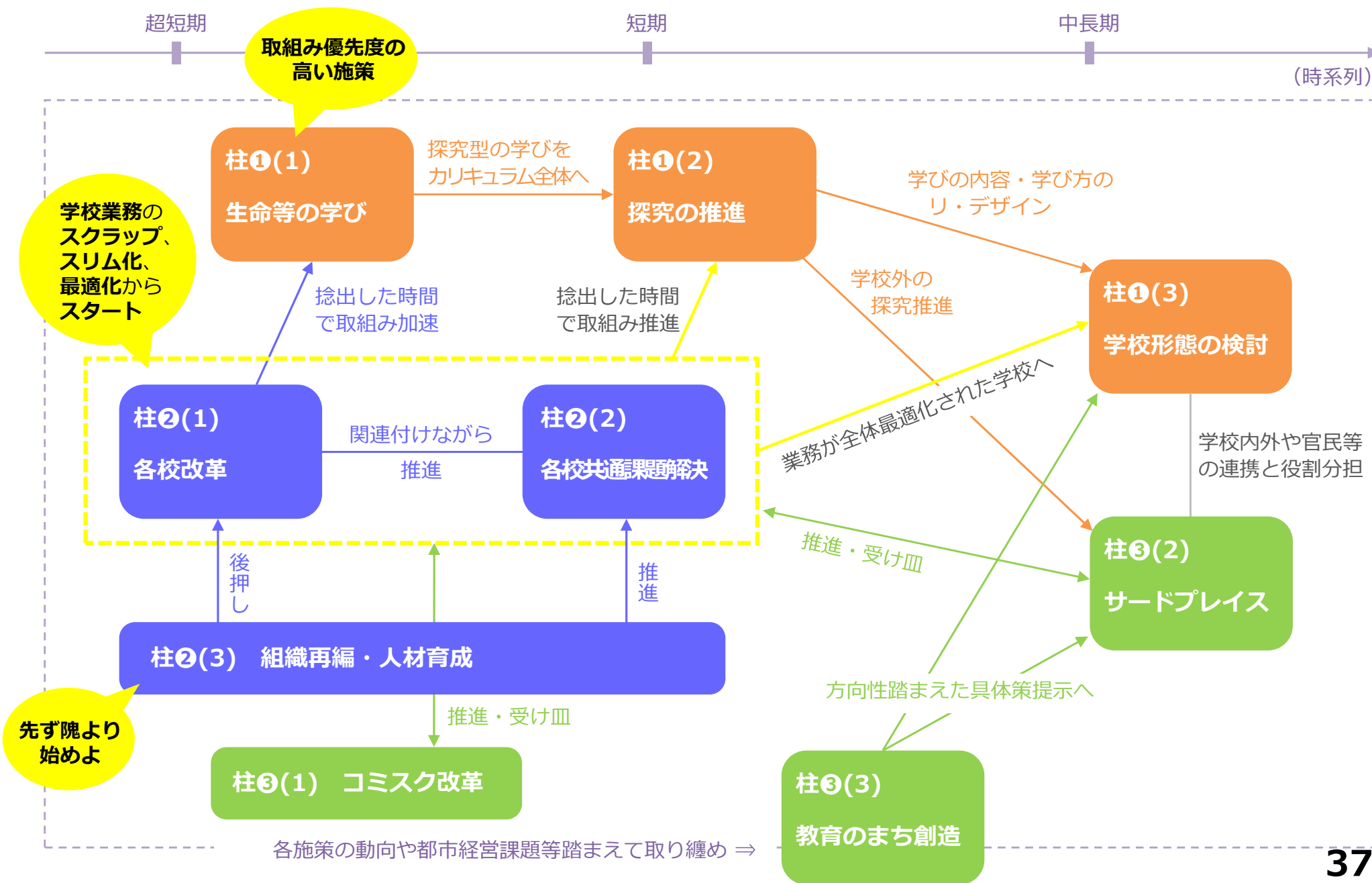
総合教育会議や教育委員会
事務点検評価委員会など活用



5-2 各施策の連関・推進

※主たる連関の内容を記載

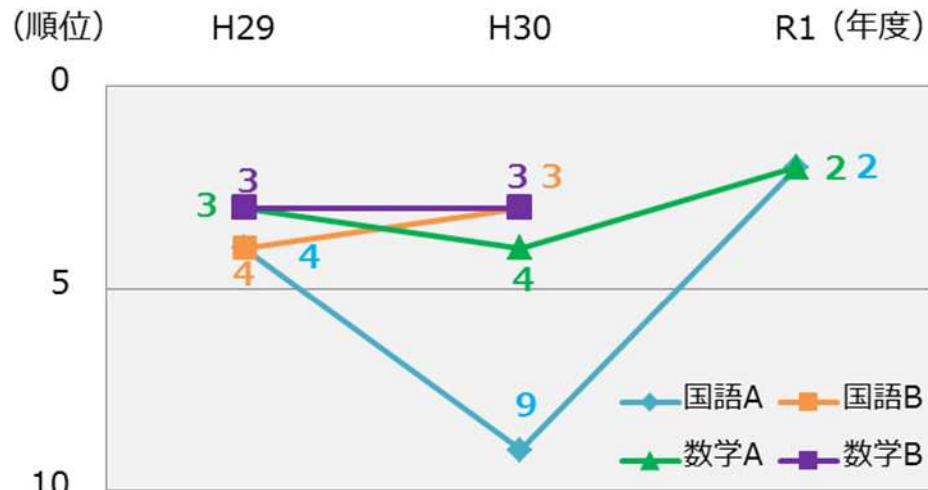
■各施策の連関・推進イメージ図



6. 参考 資料

6-1 参考（中3での高い学力、先駆的施策による学びの成果）

■義務教育の出口（中3）で高い学力



※A：基礎的知識を問う問題 B：知識の活用力を問う問題
（ただし、R1はABの区分なく一体的に調査問題を構成）

（出所）文部科学省 全国学力・学習状況調査
※岐阜市の結果を全47都道府県の順位表に当てはめた順位

■先駆的施策による学びの成果

- ・国（新学習指導要領※）に先駆け
英語教育やプログラミング教育を実施
（※小学校：R2年度～、中学校：R3年度～全面实施）

（英語教育）H16小学校英語開始

英語学習は「楽しい」割合		（中3）英検3級以上の割合	
全児童	87.5%	岐阜市	64.8%
全生徒	74.8%	全 国	42.6%

※H29年度（市の状況）

国目標
50%

※H30年度

（プログラミング教育）H29開始

（H29）	導入前	導入後	伸びた値
岐阜市	23.1	29.5	6.4
全 国	17.4	20.9	3.5

論理的思考力テスト（ポイント）※対象：Pepper導入自治体

（出所）英語教育：市調査及び文部科学省 英語教育実施状況調査
プログラミング教育：ソフトバンクグループ(株)調査

6-2 参考（AL推進による主体的・対話的で深い学びの実現）

■ 主体的・対話的な学び、プロジェクト型の学びの事例

学校内

アクティブ・ラーニング（AL）の推進

- ・新学習指導要領も求める「**主体的・対話的な学び**」の実践
- ・**AL専用スペースの整備**（H28～全中学校、H30～全小学校）
- ・グループ活動を行う単元での利用など

※教室のレイアウトを自由に改変できるよう可動式テーブルやイス、ホワイトボードを設置



学校外

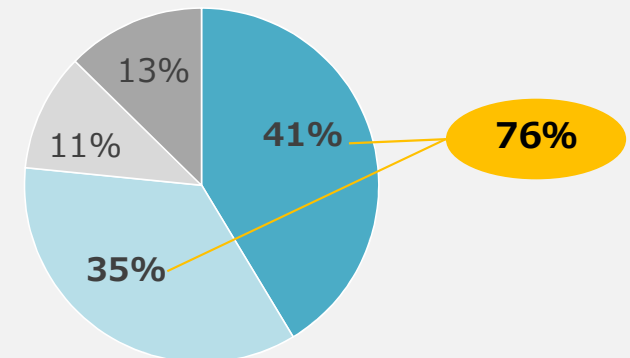
プロジェクト型学習の推進

- ・身の回りの課題や自分の関心事をテーマに、**自らプロジェクトを立ち上げ実践**（R1～）
- ・市内在住又は在学の**中高生参加**（R1：66名）

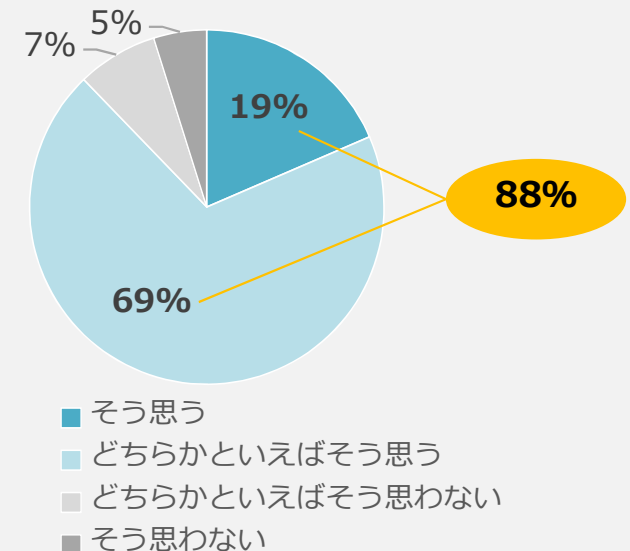
※テーマ例）買い物難民を減らす、左利きのためのものづくり、岐阜和傘の認知度向上 など



【生徒】 普通教室と比べて、AL専用スペースは、**仲間との話し合いがしやすい**と思いますか



【教員】 普通教室と比べて、AL専用スペースでは、**生徒は意欲的に学習に取り組んでいますか**

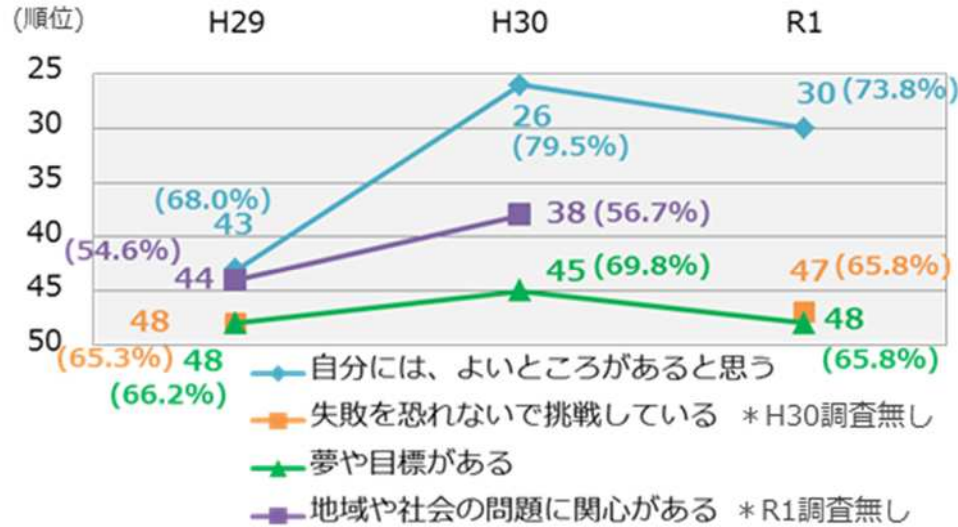


- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない

（出所）H29市教委調査（全22中学校の2年生及び教員）

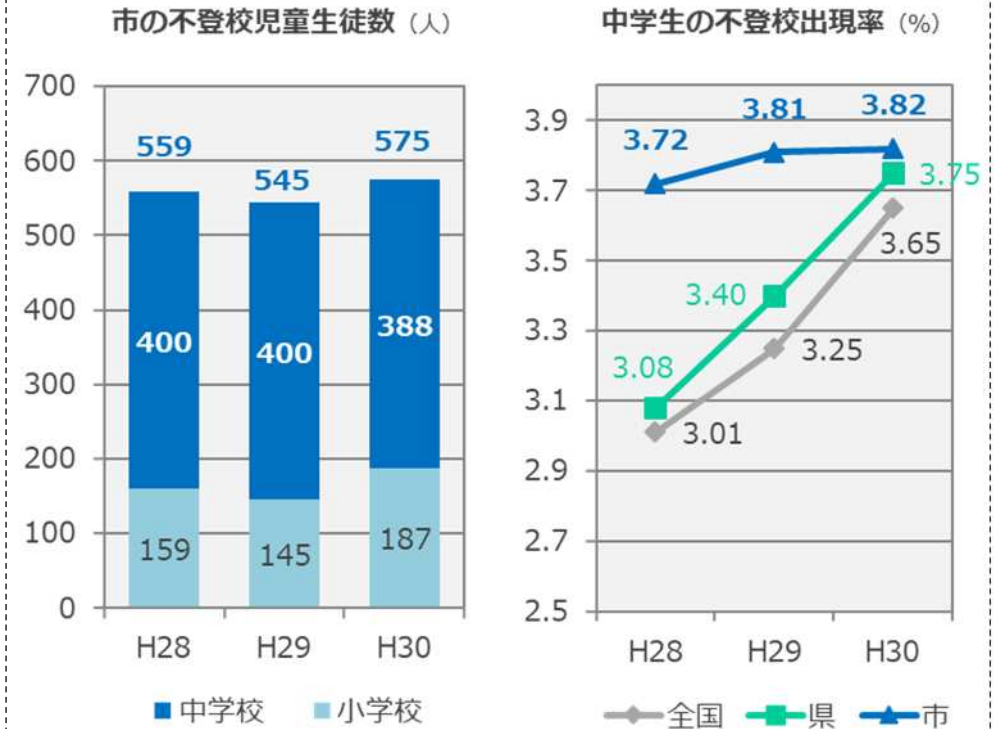
6-3 参考（自己肯定感や挑戦心が低調、不登校の割合が高い）

■子どもの自己肯定感や挑戦心の状況（岐阜市中3生）



（出所）文部科学省 全国学力・学習状況調査
※岐阜市の結果を全47都道府県の順位表に当てはめた順位

■不登校の状況（不登校：年間30日以上欠席）



（出所）文部科学省 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

6－4 参考（子どもの主な声や態様）

■中3生10名へのヒアリング（H28.10市教育委員会実施）

- ・中3になると**社会の現実を知って自信が持てなくなっている**。**成功よりも失敗のイメージが先行**する。周りの目線も気になる
- ・夢や、やりたいことが**具体的にある生徒は少ない**
- ・目標は無く、とりあえず塾などで勉強をしている。塾は意欲がなくても通えるし、強制力があるので勉強する
- ・高校や大学などの短期的なことは考えるが、その先の将来の夢や目標などの**長期的なことは考えていない**
- ・都市部ではあらゆる職業に触れる機会が多く、夢を実現するイメージを持ちやすい。岐阜市はそういった環境が少ない
- ・中学生になると、**社会では小さな失敗が許されない**とか、ミスができないといったことを知ってしまうので挑戦心が低くなる
- ・親からもよい点数を取って、よい高校、よい大学を目指すよう言われている

■“エールぎふ”相談時における子どもの声や態様（エールぎふへのヒアリングに基づき、企画部にて取りまとめ）

- ・他の子どもや先生などとうまく関われない、新しい集団になじみにくい（特に、入学後やクラス替え後など）
- ・みんなと同じように活動したり、行動したりすることに**抵抗がある**
- ・**集団の力を高めるための活動**（体育祭や合唱祭等）や、**クラス全員がやらなくてはいけない活動**（全員拳手、給食の食べ切りキャンペーンなど）で、自分が周りの人に合わせたり、迷惑をかけたりすることが**辛い**
- ・休み時間に、**みんなと同じ遊びをすることが辛い**
- ・理解している学習課題を繰り返し行うこと（ドリル学習、運動会の練習等）が嫌になる
- ・長期休み明けや、ケガや病気で休んだ後に学校へ行きにくい
- ・**起立性調節障害**のため、昼間起きられず、学校へ行けない（特に、小学校高学年と中学生に多い）
- ・親や先生等、自分の**周りの人の期待に応えられないので、自信がもてない**
- ・他者がどう思っているのかが気になりクラスの中に入れない
- ・教室のざわついた音が気になる



6-5 参考（ICT環境の整備と活用）

■ ICT環境の整備

ソフトバンクグループ(株)、日本マイクロソフト(株)
NPO法人CANVAS、岐阜大学など連携



ICT教材研究

ICT教材の開発、
活用方法の検討など

無線LAN

- ・タブレットPC実証導入
- ・無線LAN環境の構築

プログラミング

- ・ Pepperを活用“H29・30で全小中、302台”
- ・ ぎふICTサポーターが教員支援
- ・ micro:bitを活用（産学官連携）

H21

H25

H26

H28

H29・30

R2

電子黒板、デジタル教科書

電子黒板、デジタル教科書導入
“全小中など71校、2,012台”

タブレットPC

タブレットPC本格導入
“全小中・特支 計70校、4,100台”



1人1台端末

個別最適化、創造性育成
双方向コミュニケーション

全児童生徒

(株)NTTドコモと連携

■ ICT等を活用した学びの個別化事例

ベネッセ教育総合研究所と連携（H28～30）

(株)学研プラスと連携（R1～）

習熟度別少人数学習

- ・ 算数や数学等で、習熟の程度に応じた少人数指導
特に、成績下位層へのきめ細かな指導
- ・ 学習支援ソフト等を活用

学習支援ソフトの活用

- ・ 学校や家庭でドリル学習用教材として利用
- ・ 利用費用は市負担
- ・ 小1～中3まで無学年式
- ・ 教員が児童生徒の学習状況を把握可能

学習記録の可視化

- ・ モデル中学校の生徒に専用のタブレット教材を貸与し学校や家庭で活用
- ・ 学習状況を可視化（学習時間、解き直し回数等）
- ・ 指導や学習の改善に活用

EdTechの活用

- ・ 経済産業省「未来の教室」実証事業の一つ
- ・ プログラミングツール「Music Blocks」を活用し、児童それぞれが映像と音楽を使った作品作りを実践

6-6 参考（岐阜市教職員サポートプラン推進状況）

■「岐阜市教職員サポートプラン」（H30.2策定）に基づく各取組みの推進状況（R1年度）

※R1.9現在（教育委員会提供）

※カッコ書き：H30年度比

	取組名		小学校	中学校	特別支援学校
人的配置	スクールロイヤーの配置	配置人数	全2園・全学校を5ブロックに分け、ロイヤーを各ブロック1名、計5名を配置		
		前年度成果	【相談】計 360回		
	ICTサポーターの配置	配置回数	年度内に、小学校各4回、中学校各2回、特支6回、特定校7校（小3校、中4校）各10回		
		前年度成果	【派遣】計 284回		
	運動部活動指導員の配置	配置人数		22名/21校（+4名）	
		前年度成果		教員の部活動指導時間 平日 34%減 土休日 67%減	
	部活動社会人指導者の増員	配置人数		224名（+7名）	
	ハートフルサポーターの増員　＊通常学級に配置	配置人数	94名（+6名）	32名（+4名）	
	特別支援教育介助員の増員　＊特別支援学級に配置	配置人数	31名（+1名）	11名（+1名）	1名（+1名）
	スクール・サポート・スタッフの配置	配置人数	12校に6名配置/46校	7校に4名配置/22校	
前年度成果		配置校教職員の月の時間外在校等時間平均 月3時間39分減			
物的環境整備	タイムカードの導入　＊教職員対象	導入校	46校/46校	22校/22校	1校/1校
		R1年度成果	前年度5～7月平均比 教職員平均 月2時間14分減	前年度5～7月平均比 教職員平均 月2時間44分減	
	留守番電話対応	導入校	46校/46校	22校/22校	1校/1校
	ICT機器、デジタル教科書等の整備	整備済校	46校/46校	22校/22校	1校/1校
	コンパスカリキュラム【教科指導計画】の活用	主な活用対象	採用3年以内の教職員 268名	採用3年以内の教職員 95名	
業務見直し	夏休み完全閉庁日　＊平日9日間のうちの閉庁日数	閉庁日数	平均 7.3日	平均 6.0日	平均 6.0日
		R1年度成果	前年度比60.5%増	前年度比44.4%増	前年度比40.0%増
	研修の見直し　＊実施回数の削減	R1年度成果	4つの研修で1回削減、1つの研修で2回削減		
	ノー残業デー実施の推進	推進校	46校/46校	22校/22校	1校/1校

「岐阜市教職員サポートプラン2020」に改定（R2年度）し、更なる取組み推進へ

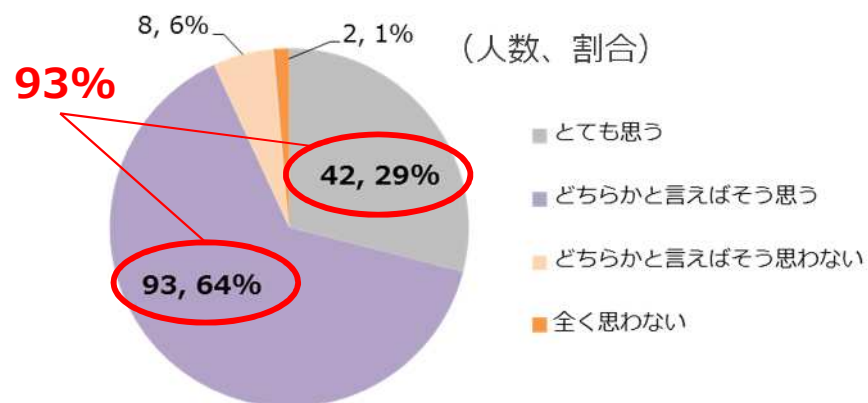
6-7 参考（教員の勤務に関する意識）

■ 教員の勤務に関する意識調査の結果（岐阜大学調査、岐阜市教育委員会協力）

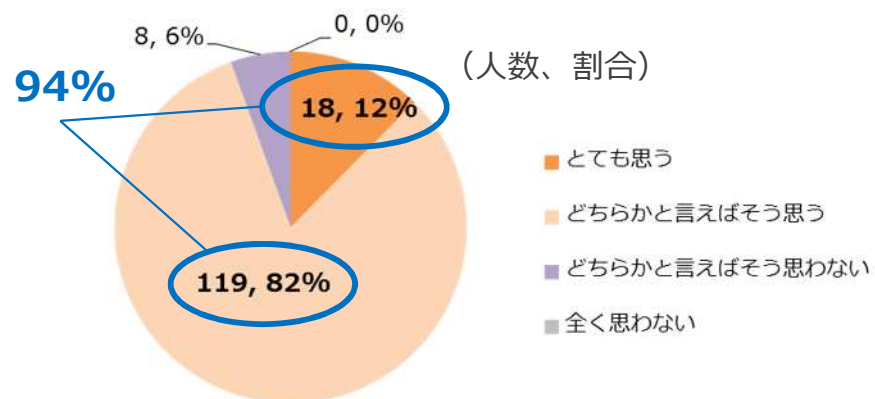
・ 調査対象：市立全小中学校、全教員（講師含む、養護教諭・栄養教諭除く） ＊ 管理職と一般教諭に分けて調査（H30.9実施）

管理職の回答

▼ 貴校の教員は**多忙だ**と思うか

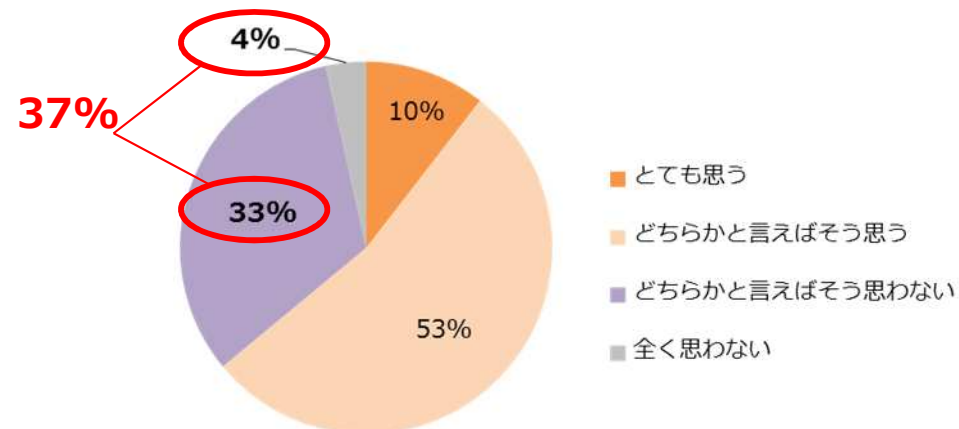


▼ 教員間には十分コミュニケーションが取れているか

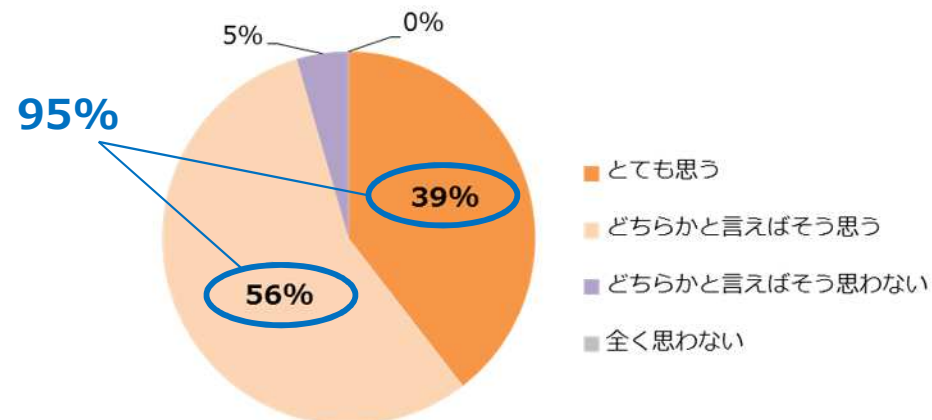


一般教諭の回答

▼ 児童生徒と関わる時間は十分取れているか



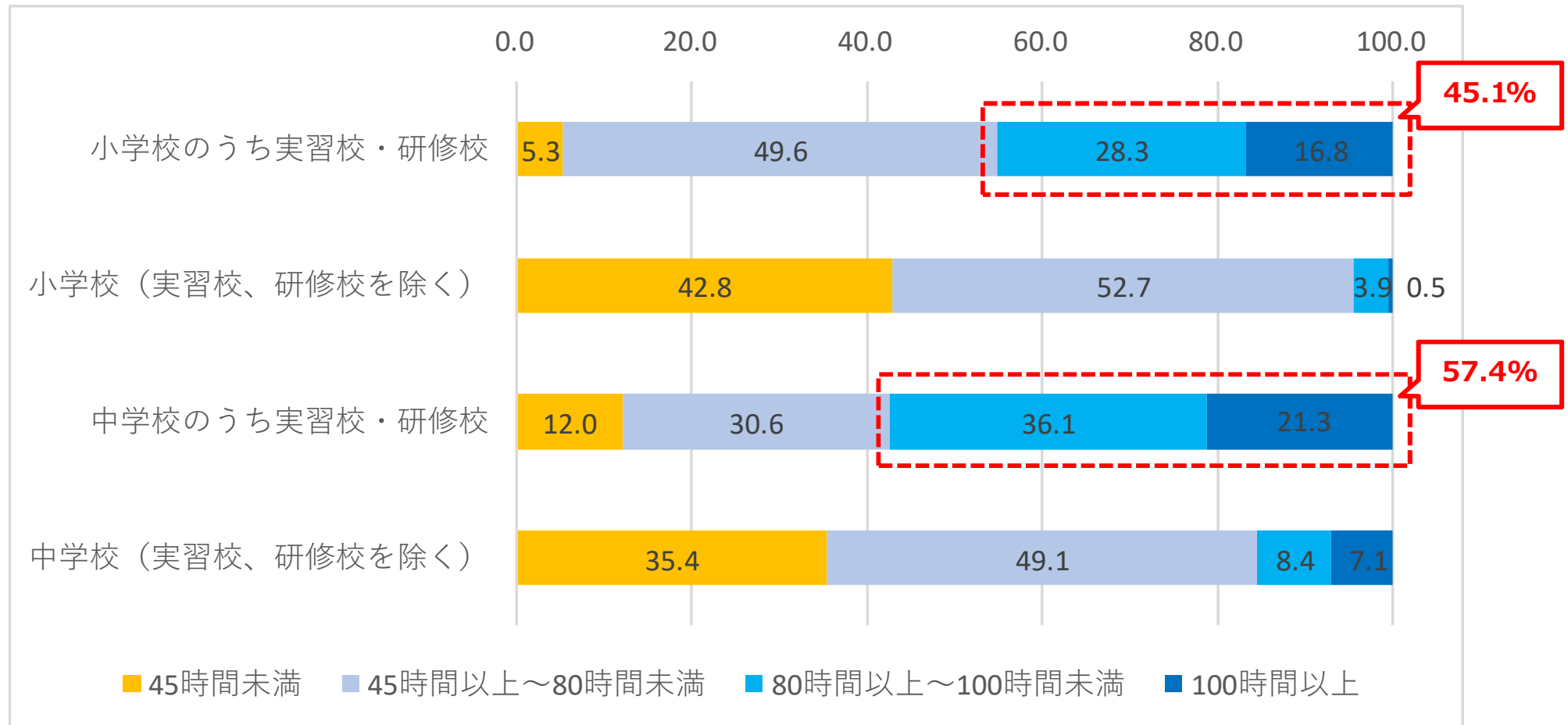
▼ 教師の仕事に**やりがい**を感じているか



6－8 参考（教員の時間外在校時間）

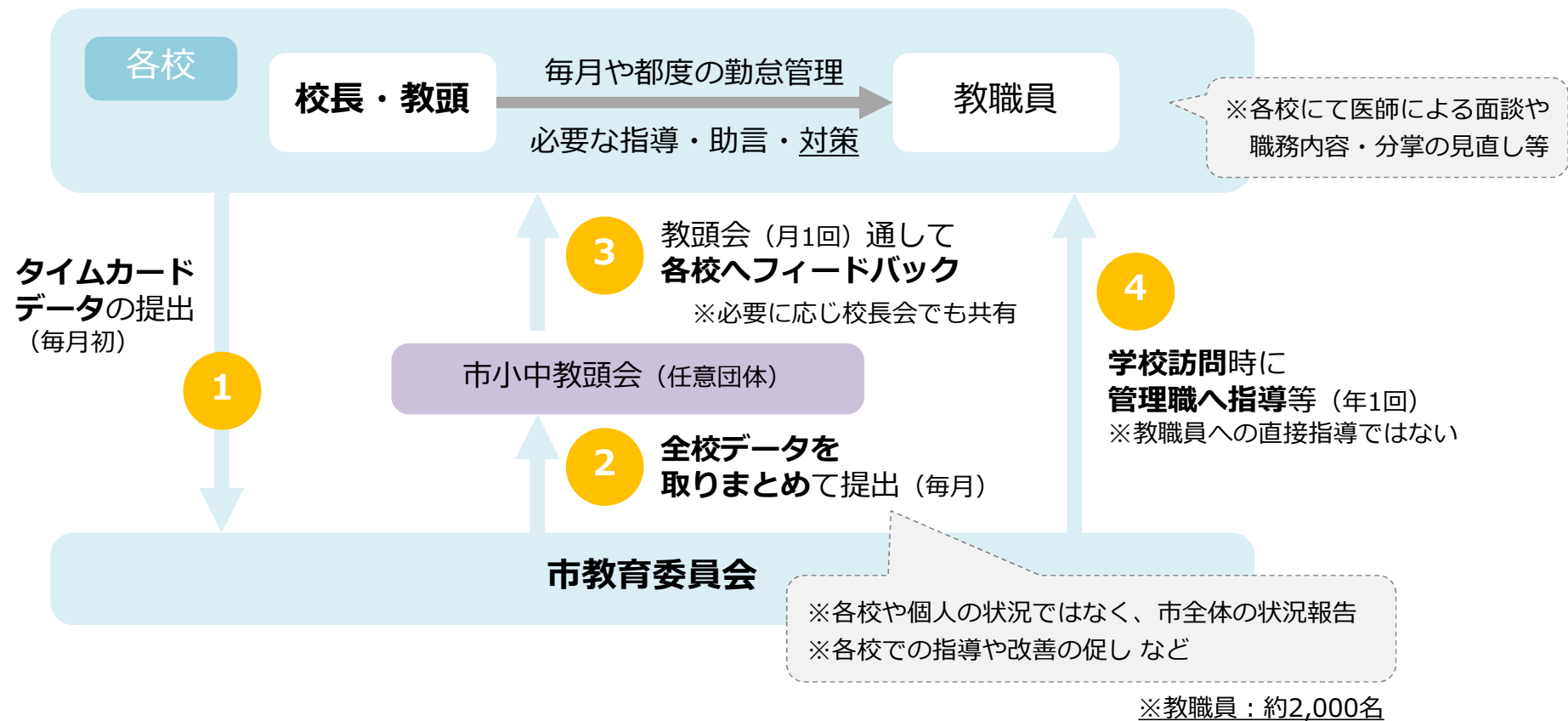
■市立小中学校教員（常勤講師等を含む）の時間外在校時間（R1.11月）

- ・実習校・研修校では、過労死ラインの月80時間以上の人が
小学校で約5割（45.1%）、中学校で約6割（57.4%）であり、教員の健康上、大変危険な状態



6－9 参考（教職員の勤怠管理の現状）

■ 教職員の勤怠管理に関するフロー（小中学校各校と市教育委員会との関連など）



（主な課題）

- ・ **市教委**における各校指導のための**人員体制と専門性の確保**（現状、多くの他業務を抱えた3名で対応、**保健師**等の専門職不在）
- ・ **各校**での**勤務状況の改善促進**、**市教委**による**各校指導等**に関する**具体的な方策**が必要（タイムカードデータの活用・分析）

6-10 参考（地域の方々の主な声）



■ 市内小中学校CS委員（地域の方）の声

子どもを支え・育む	・ 子どもは地域の宝 ・ 子どもが地域の行事に関わる機会、地域で活躍できる場を設けている ・ 子どもが地域の大人と楽しく触れ合う場や、専門性の高い学びの場の創出を目標に取り組んでいる ・ 登下校を見守りながら子どもの心の声を聴き、思いを受け止められるよう努めている ・ 子どもは地域でのボランティアや職場体験を通し、住民との繋がりを深め、働く意義を学んでいる ・ 地域の豊かな人的財産を子どもの学習活動に活かしたり、繋げたりできている
地域での 学び合い・支え合い	・ 学校を核として、子どもも大人も互いに学び合い、成長できる地域づくりを目指している ・ 登下校の見守り隊は高齢者が多く、子どもたちからパワーをもらっている
学校の支援	・ 地域に学校の情報をきめ細かく提供してほしい ・ 夏休みの学校閉庁期間の芝生の世話など、学校のサポートを積極的に行っている
地域の主体性	・ 保護者や地域が受動的に学校に協力する立場から主体的に学校を創造する立場へと進化してきた ・ 地域の人に子どもや学校、地域のことについて知ってもらい、関わってもらうことが大切
地域人材の確保	・ 地域ぐるみで子どもたちを育てていくために、一人でも多く地域の人材を確保することが必要 ・ 多くのボランティアが学校の授業支援に入っているが、その輪を広げ、充実させていきたい
関係者の連携	・ 子どもの安全・安心のためには、学校と保護者、地域住民が連携し、多くの目で見ることが必要 ・ まちづくり協議会とCSとの連携により、地域一体となって学校を支援している ・ 地域の各種団体と学校が連携して、地域の子どもは地域で育てることを目指している ・ コミュニティ・スクールは地域と学校をつなぐ橋渡しの役割 ・ 中学校区内に複数の小学校があり、各小学校CSとの連携が必要

7. 会議 概要

7-1 委員名簿

氏 名	所 属 等
カトウ ヨシト 加藤 義人（会長）	岐阜大学 工学部 客員教授 元 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員 主席研究員
ミズカワ カズヒコ 水川 和彦（副会長）	岐阜聖徳学園大学 教育学部 教授 元 岐阜県教育委員会事務局 義務教育総括監
イワ サ トモタケ 岩砂 智丈	一般社団法人 岐阜市医師会 理事、医療法人社団 友愛会 理事長 日本産科婦人科学会専門医、母体保護法指定医
オカモト トモヒコ 岡本 知彦	株式会社ナベヤ 代表取締役社長 元 岐阜市教育委員会 委員長
カキタニ マサキ 柿谷 正期	臨床心理士、精神保健福祉士 元 立正大学 心理学部 教授
スエナガ ミ キ 末永 三樹	株式会社ミユキデザイン一級建築士事務所 代表取締役 柳ヶ瀬を楽しいまちにする株式会社 クリエイティブ・ディレクター
セ ノ オ マサトシ 妹尾 昌俊	学校業務改善アドバイザー（文部科学省委嘱） 文部科学省 中央教育審議会「学校における働き方改革特別部会」 委員
ホリエ ヒロミ 堀江 弘美	岐阜市PTA連合会 会長 元 小学校PTA会長

■ 諮問事項

次代を担う**子どもたちが安心して生き生きと学び、健やかに育つ**ための**公教育のあり方**

■ 主な審議項目

- 1 **本市の教育の強みと課題**
- 2 **本市の教育が目指す子どもの姿**
- 3 2の実現に向けた下記(1)～(3)ごとの**施策の方向性及び具体的な施策案**

(1)	子どもの学びのあり方	・ 学力向上に関すること ・ 生命の尊厳を理解し、お互いを大事にする学校風土の醸成に関すること ・ 不登校の子どもたちが、自ら学びの場を選び、自己実現を図るための教育機会の確保に関すること など
(2)	学校組織・教職員のあり方	・ 教員が子どもと向き合う時間を確保するための働き方改革に関すること など
(3)	子どもや学校と地域との関わり	・ 学校と地域の連携・協働の一層の推進 など

7-3 会議日程

年度	回	日 程	場 所	招へい者による話題提供
R 1	第 1 回	R1年10月9日 (水) 15:30~17:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ	(招へい者なし)
	第 2 回	R1年11月19日 (火) 13:00~15:30	岐阜市中央青少年会館 ホール	・ 苫野 一徳 様 (熊本大学 教育学部 准教授)
	第 3 回	R1年12月19日 (木) 14:00~16:30	岐阜市中央青少年会館 研修室	・ 池島 徳大 様 (兵庫教育大学大学院 特任教授)
	第 4 回	R2年1月28日 (火) 14:00~16:30	岐阜市中央青少年会館 ホール	・ 谷 理恵子 様 (東京都教育庁 企画調整担当部長) ・ 由井 彬 様 (東京都教育庁 総務部 教育政策課 統括課長代理)
	第 5 回	R2年2月14日 (金) 14:00~16:30	岐阜市中央青少年会館 研修室	・ 浅谷 治希 様 (株式会社ARROWS 代表者) ・ 井澤 萌 様 (株式会社ARROWS)
	第 6 回	R2年3月26日 (木) 15:00~17:30	岐阜市中央青少年会館 研修室	・ 今村 久美 様 (認定NPO法人カタリバ 代表理事) (「(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム」 共同代表)
R 2	第 7 回	R2年4月13日 (月) 14:00~16:00	岐阜市役所 西別館 会議室	(招へい者なし)
	第 8 回	R2年5月22日 (金) 14:00~16:00	岐阜市中央青少年会館 研修室	(招へい者なし)
	第 9 回	R2年6月26日 (金) 15:00~16:30	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ	(招へい者なし)

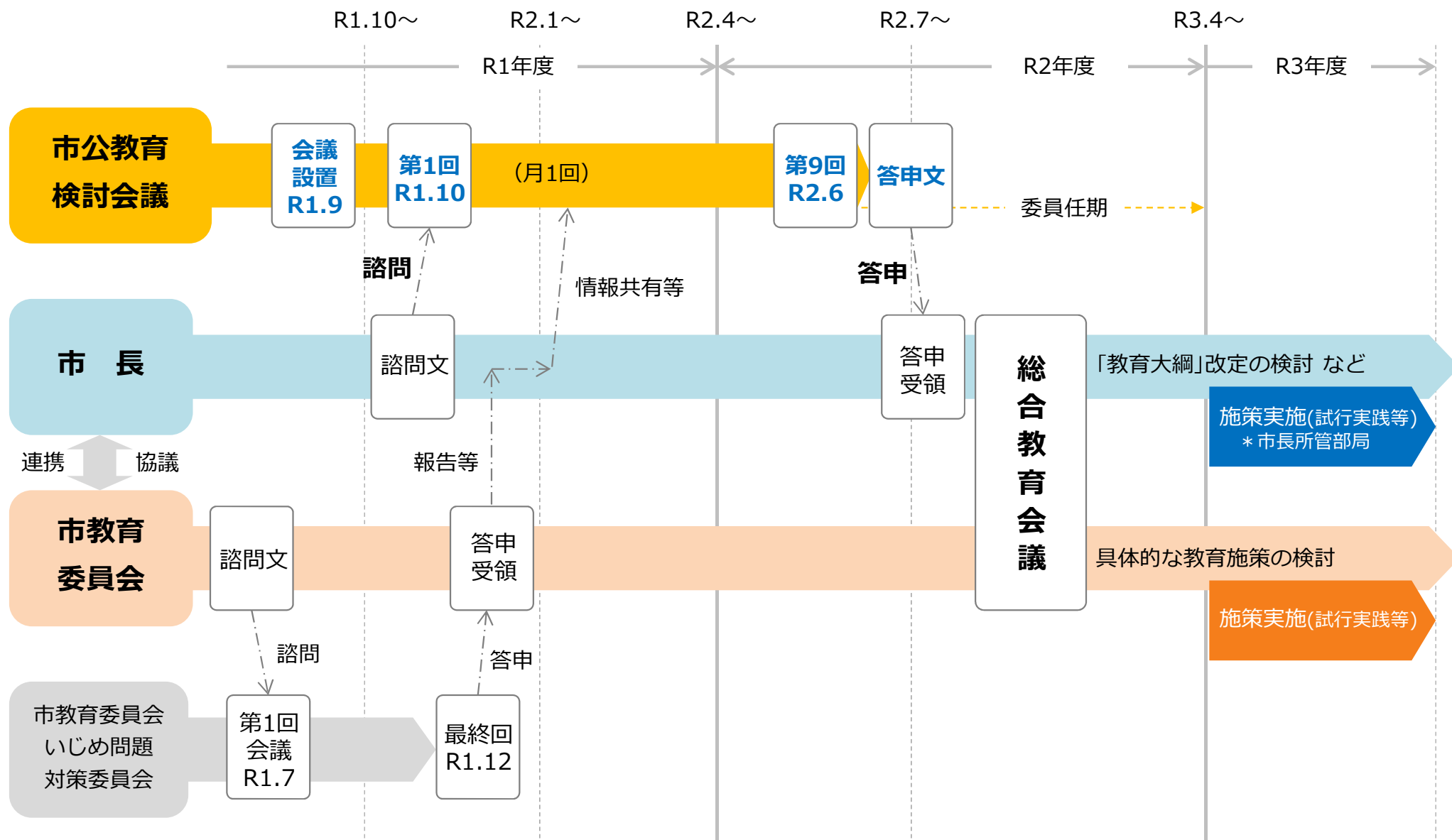
7-4 会議工程

■ 諮問から答申までの工程



7-5 全体スケジュール

■各主体の事務内容及び関連



(事務局) 岐阜市 企画部 未来創造研究室